

2026 年 10 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 34 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2026 年 9 月に、下記の通り、お客さま 34 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」【目標選択型】の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道の SDGs 推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	医療法人社団一色医院
代 表 者	理事長 一色 裕之
所 在 地	北海道函館市石川町540番地14

会 社 名	M'sworld株式会社
代 表 者	代表取締役 三上 将史
所 在 地	北海道北広島市輪厚中央4丁目2番地1

会 社 名	税理士法人折笠会計事務所
代 表 者	代表社員 折笠 史明
所 在 地	北海道札幌市東区北33条東16丁目1番11号

会 社 名	株式会社菊田建設
代 表 者	代表取締役 菊田 和雄
所 在 地	北海道富良野市東町17-26

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社ギム
代 表 者	代表取締役 菅野 修司
所 在 地	北海道札幌市中央区南5条西11丁目1288番地13

会 社 名	有限会社倉田商店
代 表 者	代表取締役 倉田 幸児
所 在 地	北海道岩見沢市大和4条8丁目8番地

会 社 名	株式会社クルマン札幌
代 表 者	代表取締役 林 賢
所 在 地	北海道札幌市東区丘珠町867番地15

会 社 名	株式会社斉藤工業所
代 表 者	代表取締役 齋藤 行永
所 在 地	北海道旭川市東鷹栖東2条1丁目137－365

会 社 名	有限会社佐々木衛生
代 表 者	代表取締役 下元 政宗
所 在 地	北海道上川郡当麻町3条東4丁目7－2

会 社 名	株式会社サンポリマー
代 表 者	代表取締役 長谷山 美津江
所 在 地	大阪府大阪市中央区安土町3丁目2番3号

会 社 名	株式会社GP
代 表 者	代表取締役 山添 聖哉
所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目8－6 博多イーストビル3F

会 社 名	ジェイ・システム株式会社
代 表 者	代表取締役 鍛冶 昭人
所 在 地	北海道札幌市北区北9条西3丁目10－1 小田ビル8F

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	有限会社島田運送
代 表 者	代表取締役 川島 博康
所 在 地	北海道函館市富岡町1丁目16-14

会 社 名	西澤設備工業株式会社
代 表 者	代表取締役 西澤 正人
所 在 地	北海道札幌市北区新川3条20丁目1番23号

会 社 名	株式会社日本レンタカー
代 表 者	代表取締役 高倉 慶太
所 在 地	北海道函館市高松町510番地12

会 社 名	半澤建設株式会社
代 表 者	代表取締役 半澤 孝幸
所 在 地	北海道石狩市八幡1丁目459-29

会 社 名	株式会社B. B. Y
代 表 者	代表取締役 向井 雄一
所 在 地	北海道石狩市花川南1条1丁目34番地

会 社 名	医療法人東野内科消化器科クリニック
代 表 者	理事長 東野 清
所 在 地	北海道函館市八幡町21-12

会 社 名	株式会社bishiki
代 表 者	代表取締役 上野 晴港
所 在 地	北海道札幌市南区川沿13条2丁目4-16

会 社 名	株式会社ビジネスPLUS
代 表 者	代表取締役 昆 多利
所 在 地	北海道留萌市栄町2丁目2番3号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	扶桑産業機械株式会社
代 表 者	代表取締役 渡辺 敬史
所 在 地	北海道函館市西桔梗町862-6

会 社 名	株式会社古垣建設
代 表 者	代表取締役 古垣 恒次
所 在 地	北海道余市郡余市町入舟町126番地

会 社 名	株式会社フロンティア エステート
代 表 者	代表取締役 浜本 正太郎
所 在 地	北海道札幌市豊平区西岡4条11丁目15番21号 FRONTIER-T1F

会 社 名	株式会社ベルナール・グループ
代 表 者	代表取締役 古山 開聖
所 在 地	北海道札幌市中央区南11条西14丁目1番31号303

会 社 名	株式会社北都エンジニアリング
代 表 者	代表取締役 漆原 修
所 在 地	北海道札幌市中央区大通西23丁目1番1号 円山公園ビル2F

会 社 名	株式会社PONTEC
代 表 者	代表取締役 坂下 謙也
所 在 地	北海道札幌市西区宮の沢1条4丁目10番18号

会 社 名	有限会社森田電設
代 表 者	代表取締役 森田 聡
所 在 地	北海道室蘭市柏木町40-18

会 社 名	株式会社柳本組
代 表 者	代表取締役 柳本 邦彦
所 在 地	北海道北斗市七重浜3丁目17-7

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社Ucargo
代 表 者	代表取締役 塚田 尚哉
所 在 地	北海道北斗市七重浜1丁目5番19号

会 社 名	株式会社勇健
代 表 者	代表取締役 山本 健太
所 在 地	北海道恵庭市駒場町1丁目6番6号

会 社 名	株式会社ライフサポート北見
代 表 者	代表取締役 高橋 裕幸
所 在 地	北海道北見市小泉246番地2

会 社 名	株式会社ラシット
代 表 者	代表取締役 吉野 宏明
所 在 地	北海道札幌市東区東苗穂6条2丁目13番10号

会 社 名	株式会社ラディアント
代 表 者	代表取締役 宮脇 明典
所 在 地	北海道札幌市白石区北郷5条8丁目1番1号

会 社 名	株式会社リファインワークス
代 表 者	代表取締役 神 章
所 在 地	北海道札幌市東区北8条東3丁目2番20号

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

医療法人社団一色医院 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企業名	医療法人社団一色医院	
代表者名	一色 裕之	
所在地	北海道函館市石川町 540 番地 14	
ホームページ	https://isshiki-cl.jp	
資本金	800 万円	
従業員	21 名 (2026 年 9 月現在)	
業種	医療業	
診療科目	内科・消化器内科・肛門科	
診察・検査内容	内視鏡検査、CT 検査、腹部エコー検査、その他(心電図など)	
沿革 (法人)	1990 年 9 月 2021 年 9 月 2021 年 11 月	・前理事長である一色 道夫氏が設立 ・一色 道夫氏が理事長退任。一色 裕之氏が理事長に就任 ・診療所を函館市宝来町から現在の函館市石川町に移転
沿革(理事長)	2001 年 3 月 2007 年 3 月 2009 年 4 月 2015 年 3 月 2018 年 4 月 2021 年 9 月	・函館ラ・サール学園高等学校卒業 ・札幌医科大学卒業 ・札幌医科大学内科学第一講座(現 消化器内科科学講座)入局 ・札幌医科大学大学院 博士課程 修了 ・函館五稜郭病院 消化器内科院長 ・一色クリニック 理事長・院長
資格(理事長)	・日本内科学会認定内科医、総合内科専門医 ・日本消化器病学会認定消化器病専門医 ・日本消化器内視鏡学会消化器内視鏡専門医 ・日本消化管学会胃腸科専門医 ・日本がん治療認定医機構 がん治療認定医	

■ 一色クリニック外観



出所: 医療法人社団一色医院 提供資料

2. 経営理念

経営理念

**「一歩先の安心と快適を追求し、
内視鏡医療を通じて、消化器疾患から地域のいのちと暮らしを守る。」**

(1) 患者さまの不安に寄り添います。

- ・胃カメラ・大腸カメラへの不安や疑問を丁寧に伺い、分かりやすく説明します。
- ・「自分や家族だったらどう感じるか」を常に意識し、安心して検査・診療を受けていただける対応を心がけます。

(2) 苦痛の少ない検査にこだわります。

- ・経鼻内視鏡、細径大腸カメラ、炭酸ガスなど、負担軽減のための方法を積極的に取り入れ続けます。
- ・検査中・検査後のつらさを少しでも減らすために、常に工夫と改善を行います。

(3) チームとして温かい医療を実践します。

- ・スタッフ全員が互いを尊重し、円滑な連携で患者さまをお迎えします。
- ・明るく丁寧な対応と、あたたかい雰囲気づくりを大切にします。

(4) 地域とともに歩むクリニックであり続けます。

- ・地域の医療機関やかかりつけ医と連携し、切れ目のない医療を提供します。
- ・内視鏡検査を通じて、函館・道南地域の消化器がん・消化器疾患の早期発見・予防に貢献します。

【一色 裕之理事長】



3. 事業概要

医療法人社団一色医院は函館市石川町に所在する「一色クリニック」を運営し、消化器内視鏡検査を中心とした内科・肛門科外来診療を行う医療機関である。地域の皆さまにとって身近で相談しやすい「かかりつけの消化器クリニック」として、胃や大腸をはじめとする消化器疾患の診断・治療に幅広く対応している。同院は、「一歩先の快適な内視鏡検査」をコンセプトに、鼻からの胃カメラや細径大腸カメラ、体に吸収されやすい炭酸ガスの使用など、検査に伴う痛みや不快感、検査後の膨満感をできる限り抑える工夫を積極的に取り入れている。これにより、胃カメラや大腸カメラに「つらそう」「怖い」というイメージを持つ方でも受けやすい、負担の少ない検査環境を整えている。

また、こうした内視鏡検査に基づき、胃がん・大腸がんを含む消化器疾患の早期発見・早期治療を重視した診療を行っている。一般内科・肛門科診療も含め、患者さま一人ひとりの症状や背景に応じたきめ細やかな診療を提供することで、函館・道南地域の健康と日常生活を長く支えていくことを事業の役割と位置づけている。

○内視鏡診療事業

内視鏡診療事業として、鼻から挿入する経鼻胃内視鏡による胃カメラ検査と、通常より細径の大腸内視鏡を用いた大腸カメラ検査を中心に行っている。経鼻胃内視鏡は、従来の口から挿入する方法と比べて嘔吐反射が起こりにくく、検査時の苦痛や不快感を大きく軽減できるのが特徴である。また、細い大腸カメラを用いることで、挿入時の負担や検査中の痛みを抑え、初めての方や検査に不安を抱える方でも受けやすい大腸内視鏡検査を実現している。さらに、検査時には従来一般的であった空気ではなく、体内に吸収されやすい炭酸ガスを用いて腸管を膨らませている。炭酸ガスは空気に比べて体内で速やかに吸収されるため、検査後の膨満感や張り感が大幅に軽減され、検査後もより快適に過ごすことができる。これらの取り組みにより、検査中・検査後ともに患者さまの負担を最小限に抑えつつ、胃がん・大腸がんをはじめとする消化器疾患の早期発見・早期治療につなげる、質の高い内視鏡診療を提供している。

■ 院内検査設備



出所：医療法人社団一色医院 提供資料

4. サステナビリティへの取り組み

○環境面

医療法人社団一色医院は、医療機関としての社会的責任の一つに「環境への配慮」があると考え、日々のクリニック運営の中で環境負荷の低減に継続的に取り組んでいる。診療の質や安全性を損なうことなく、できることから無理のない形で環境配慮を実践することを大切に、小さな積み重ねが将来の持続可能な社会づくりにつながると考えている。

具体的には、まず電気・水道などエネルギー使用量の削減に配慮した運営を行っている。院内照明や空調のこまめなオン・オフや温度設定の適正化、使用していない時間帯の機器の電源管理など、日常的な節電・節水に努めている。また、医療機器や設備についても、必要な性能や安全性を確保しつつ、適正な運転や定期的な点検を通じて無駄なエネルギー消費を抑え、環境保護に貢献している。

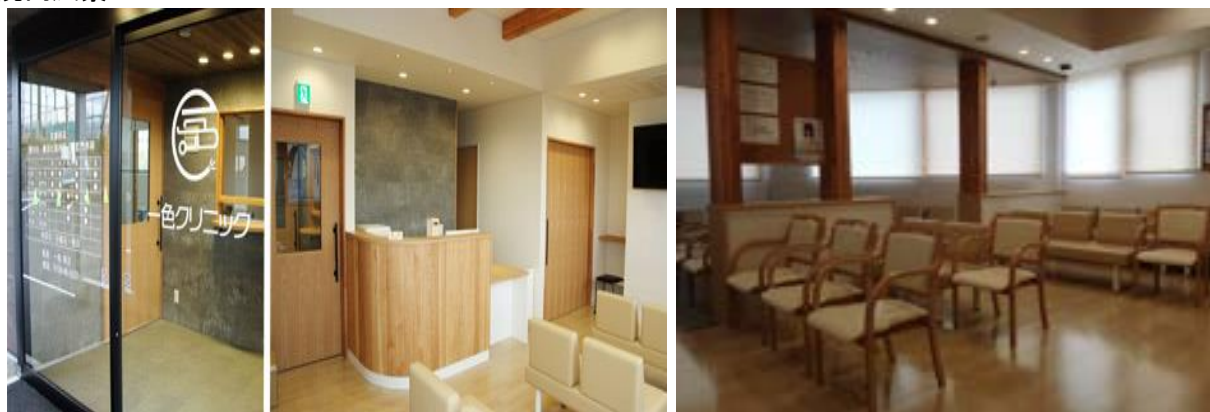
○社会面

医療法人社団一色医院は、「健康・医療を通じた社会への貢献」を掲げ、苦痛の少ない内視鏡検査を通じて胃がん・大腸がんなど消化器疾患の早期発見・早期治療に取り組んでいる。嘔吐反射が起こりにくい経鼻胃カメラや細径大腸内視鏡、体内に吸収されやすい炭酸ガスなど、患者さまの負担を軽減する技術・設備を積極的に導入し、「つらい検査だから受けたくない」という心理的ハードルを下げることで、安心して検査を受けられる環境を整えている。また、事前説明や結果説明でも分かりやすく丁寧な情報提供を心がけ、検査や病気への不安を和らげることで、「内視鏡検査を受けやすい地域環境」の醸成に努めている。

さらに「働きやすい職場づくりと人材育成」の面では、良質な医療は良質な職場から生まれるとの考えのもとスタッフが安心して働き続けられる環境整備と専門性向上の支援に注力している。全職種を対象に学会・研修への参加機会を確保し、最新の医療知識・技術を学べる体制を整えることで、医療の質向上とスタッフのキャリア形成の両立を図っている。また、勤務体制や業務分担を工夫して負担の偏りを防ぎ、心身の健康とワークライフバランスの確保に努めている。日々の業務では、職種や立場を超えたチームワークと相互尊重、誠実で温かいコミュニケーションを重視し、働きがいのある職場づくりと安定した医療サービス提供を実現している。

そして「地域との共生」として、函館・道南地域の住民にとって身近で相談しやすい医療機関であることを大切に、地域の医療機関や検診機関と連携しながら、消化器がんの予防・早期発見に資する内視鏡検査の普及に取り組んでいる。これらの活動を通じて、地域社会全体の健康寿命の延伸に貢献している。

■院内風景



出所：医療法人社団一色医院 提供資料

5. サステナビリティ目標

医療法人社団一色医院の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、医療法人社団一色医院の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、医療法人社団一色医院のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

医療法人社団一色医院

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

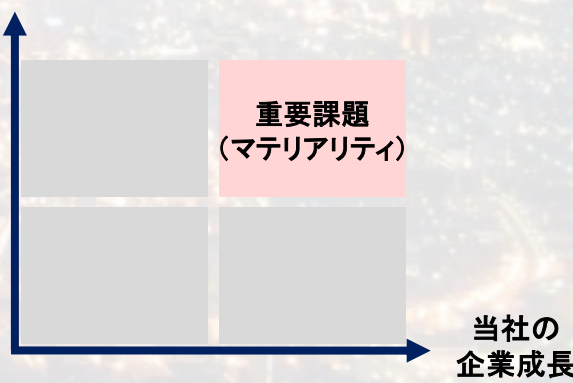
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進		役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



M's world 株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
清田区役所前支店

1. 基本情報

企 業 名	M's world 株式会社	
代 表 者 名	三上 将史	
所 在 地	- 本社 北海道北広島市輪厚中央 4 丁目 2-1 - 営業所 北海道北広島市輪厚中央 4 丁目 1-2	
資 本 金	500 万円	
従 業 員	8 名 (2025 年 12 月現在)	
業 種	自動車販売	
事 業 内 容	- 新車・中古車販売・買取・輸入者販売 - 経営コンサル業・事業企画・削減サポート - 太陽光事業	
沿 革	2016 年 1 月 2023 年 12 月 2024 年 2 月 2025 年 3 月	当社設立 コンサルティング事業へ参入 本社を現在地へ移転 太陽光事業へ参入

2. 経営理念

経営理念

「人と企業と地域が、置かれた場所で咲けるように、新しい価値と出会いを創りつづける。」

人・企業・地域が咲く場所をつくる

カスタムカーを通じて「思わず立ち寄りたくなる土地」をつくり、
コンサルティングを通じて「成長し続ける企業・人材」を育てる。

誠実でクリーンな業界づくり

創業時から掲げる「自動車業界のクリーン化」と、「情報の正確性と先取りと実行」という
コンサルの理念を統合し、透明性・信頼性の高いサービスを提供する。

伴走・共創のスタイル

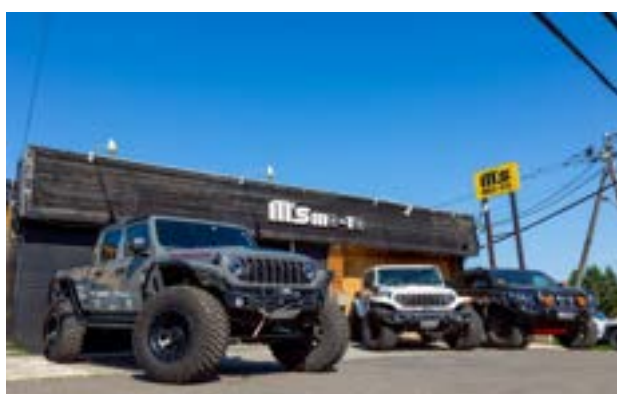
クライアントの悩み・痛みを自分事として捉え、
時間を惜しまず寄り添いながら、事業開発・事業承継・資金繰りなど
多面的なソリューションで新しい成長ステージへ導く。

3. 事業概要

M's world は北海道北広島市を拠点として、自動車販売事業「M's mo-to」と経営コンサルティング事業「M's consulting」を展開している。

M's mo-to は、4×4・SUV のプロショップとしてランドクルーザーやジープラングラーなどを中心に豊富な在庫と確かな整備技術を提供し、点検・整備や各種カスタムを通じて、お客様が長く安心して乗り続けられるカーライフを支えている。創業時から掲げる「自動車業界のクリーン化」を環境面のサステナビリティにつなげ、定期点検による燃費・排ガス性能の維持、使用済みオイルや部品の適正処理、リビルト品の活用、LED 照明やペーパーレス化など、店舗運営における省エネルギー・省資源にも取り組んでいる。

M's consulting は、中小企業・スタートアップの成長支援を通じて、環境経営や脱炭素戦略の策定、環境関連補助金の活用、業務プロセスの効率化などを伴走型でサポートし、企業と地域が持続可能な形で発展していくことを目指している。



出所：M's world 提供資料

M's world は、自動車販売事業「M's mo-to」で「ここが車屋さんなの？」と思われるようなカフェ風の店舗づくりを行い、地域の人々が気軽に来店できる場を提供している。透明性の高い販売・整備プロセスや丁寧な説明を徹底し、信頼される身近なインフラとして地域の安全・安心なカーライフを支えているほか、イベントや勉強会を通じて交通安全啓発やアウトドア文化の発信にも努めている。

M's world は、「人の成長なくして企業の成長なし」を掲げ、事業承継や雇用創出、人材育成、働きやすい職場づくりを支援することで、地域経済とコミュニティの土台を強くすることを重視している。2025 年には北広島市への寄付を行うなど、企業としての社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、こうした地域への関わりが、働く従業員のモチベーション向上と自社への誇りにもつながっている。M's world は、カーライフと企業経営の両面から、包摂的で持続可能な地域社会づくりに貢献している。

■北広島市役所での寄付の様子



出所：M's world 提供資料

4. サステナビリティ目標

M's world の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、M's world の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、M's world のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	① CO2 排出量の可視化を実現する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

M's world 株式会社

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

税理士法人折笠会計事務所 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 11 日

株式会社北洋銀行
北十五条支店

1. 基本情報

企 業 名	税理士法人折笠会計事務所	
代 表 者 名	折笠 史明	
所 在 地	札幌市東区北 33 条東 16 丁目 1 番 11 号	
従 業 員	21 名 (2026 年 8 月現在)	
業 種	税理士事務所	
事 業 内 容	・ 税務会計・監査・決算・相談業務 ・ 法律相談(顧問弁護士) ・ 登記相談(顧問司法書士) ・ 建設業許可・更新・申請(行政書士) ・ 社保・労働保険加入相談(社会保険労務士) ・ 医療経営相談 ・ 経営分析業務	
沿 革	1968 年 2008 年 2024 年	折笠義則氏が個人創業 同業の中坪正芳氏が折笠氏の顧客を引継ぎ当社設立 折笠史明氏が代表社員に就任

2. 経営理念

経営理念

一、「税務を通じて、お客様の安心と発展に貢献する」

正しく、誠実な税務サービスを提供し、お客様から信頼されるパートナーであり続けます。

一、「地域の企業とともに歩み、未来を支える」

身近で頼れる税務と経営の専門事務所として、地域企業の成長と地域社会の発展に貢献します。

税理士法人折笠会計事務所は、創業以来、経営の根幹を成す「信頼を重視」「人や地域とのつながりを重視」という基本姿勢を経営の根幹に据え、これに基づき経営理念を策定している。地域に根付いた税理士事務所として、地域企業や地域社会を発展させることを自らの使命として定義している。

3. 事業概要

税理士法人折笠会計事務所は札幌市東区に所在する税務・会計の専門事務所である。創業 50 年以上の実績を持ち、法人 500 社超と個人事業主 300 名を支援している。建設業、医療、不動産に加え、農協や牧場など多様な業種を担当し、「税務を通じて、お客様の安心と発展に貢献する」「地域の企業とともに歩み、未来を支える」という理念のもと、税務申告、会計、監査、決算、経営相談を行っている。

初回相談は原則無料としており、費用を気にせず早期に相談できる体制を整えている。地域企業にとって敷居が低く、身近で頼れる税務・経営の相談窓口であることを重視している。

弁護士、司法書士、行政書士など他士業と緊密に連携し、税務だけでなく法務や登記、許認可などを含めた総合的な支援を提供している。これにより、付加価値の高いサービスを一体的に提供する体制を整えている。

■ 事務所内の様子



出所：税理士法人折笠会計事務所 提供資料

税理士法人折笠会計事務所は、職員の働きやすさを重視し、福利厚生制度の充実に力を入れている。洞爺湖・トマムに福利厚生施設・保養所の利用制度を設けており、一部は顧客も利用可能なプランを確保している。宿泊費用は一般価格と比べ大幅に割安で、職員とその家族のリフレッシュに役立っている。

社員旅行も長年継続してきた制度であり、以前は毎年実施していたが、近年の旅行費用の高騰を踏まえ、現在は 2 年に 1 回の実施を目標としている。行き先は沖縄・九州・鹿児島・大阪万博など国内各地に加え、韓国・中国・台湾など海外にも及び、世代や部署を越えた交流の場として、組織の一体感醸成に寄与している。

■ 過去に実施した社員旅行の様子



出所：税理士法人折笠会計事務所 提供資料

4. サステナビリティ目標

税理法人折笠会計事務所の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、税理士法人折笠会計事務所の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、税理士法人折笠会計事務所のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

税理士法人 折笠会計事務所

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

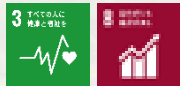
脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

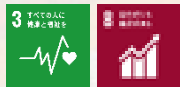
人的資本経営の推進



消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

3

ワークライフバランスの充実

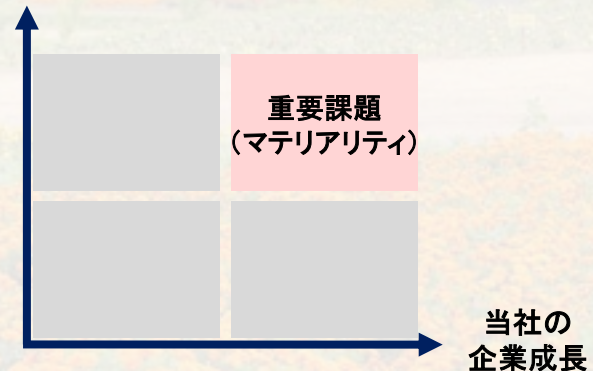


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社菊田建設

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

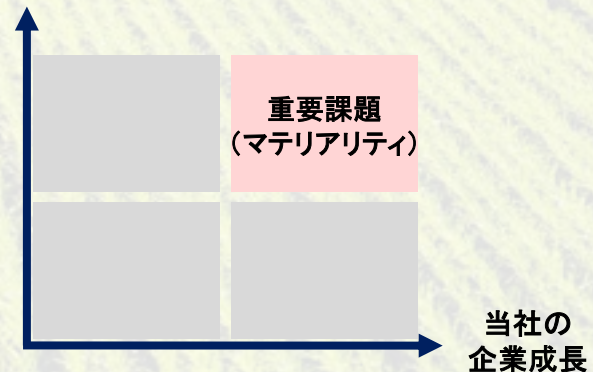


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ギム

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

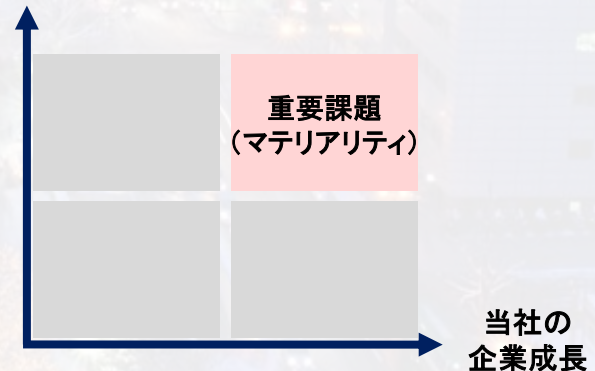
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社倉田商店

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

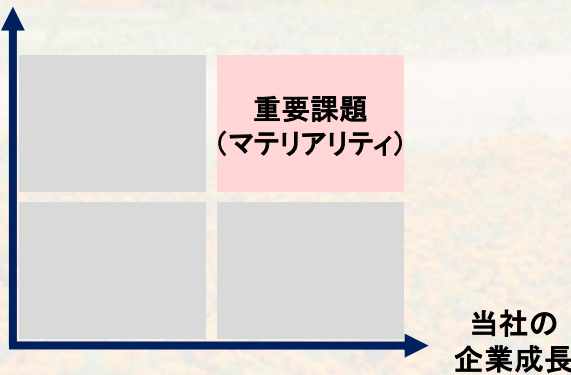
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社クルマン札幌

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

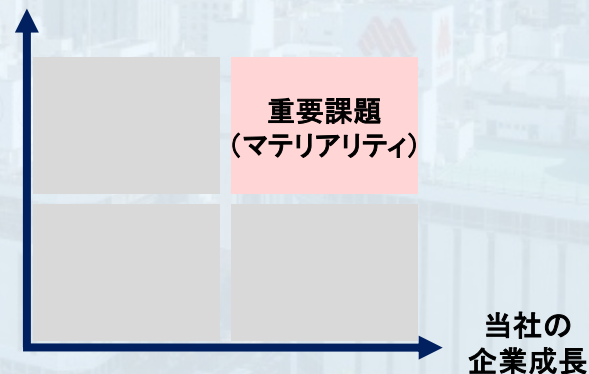


正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社斉藤工業所

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

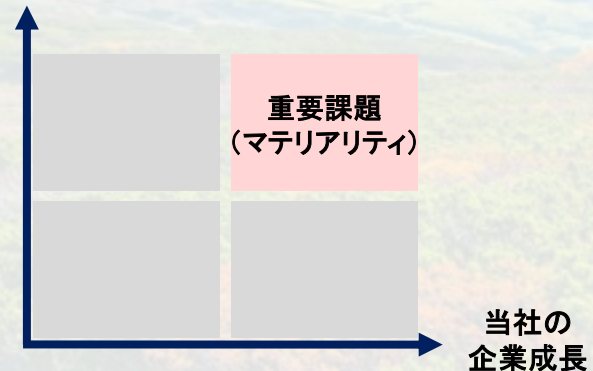
目標・KPIs

- | 重要課題 (マテリアリティ) | 目標・KPIs |
|---|---------------------------|
| 1 脱炭素社会実現への貢献   | 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。 |
| 2 ワークライフバランスの充実   | 正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。 |

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社佐々木衛生 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 29 日

株式会社北洋銀行
永山中央支店

1. 基本情報

企 業 名	有限会社佐々木衛生	
代 表 者 名	下元 政宗	
所 在 地	- 本社 北海道上川郡当麻町 3 条東 4 丁目 7-2 - 旭川事務所 北海道旭川市 4 条 2 丁目ツツジ BLD 5F	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	11 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	サービス業	
事 業 内 容	- 一般廃棄物収集運搬業(塵芥収集、し尿収集) - 浄化槽維持管理業(保守点検、清掃、修理)	
沿 革	1995 年 1995 年 2024 年 2026 年	有限会社佐々木衛生 設立(資本金 3 百万円) 佐々木利光氏が代表取締役役に就任 下元政宗氏が代表取締役に就任 健康経営優良法人 2026(中小規模法人部門)に認定

2. 経営理念

経営理念

【信頼を、未来へ】

有限会社佐々木衛生(以下、同社)は、上記の経営理念のもと、誠実と親切を原点に、一つ一つの仕事に責任を持ち、信頼される企業であり続けることを目指している。また地域に必要とされる存在として、社員とその家族、お客様、地域社会の豊かな未来を創り、ともに成長する会社を目指している。

同社は、一般廃棄物収集運搬業および浄化槽維持管理業を通じて、地域住民の日常生活に不可欠な衛生環境の維持に貢献。家庭や事業所から排出されるごみやし尿を適切に収集・運搬するとともに、浄化槽の維持管理を行うことで、快適で清潔なまちづくりを支えている。



3. 事業概要

同社は、北海道上川郡当麻町に本社を構え、道北エリアを中心に以下の事業を展開している。
地域に根ざした事業モデルにより、安定した受注基盤と高い収益性を確立している。

(1) 一般廃棄物収集運搬業

町内の家庭および事業所から排出される可燃・不燃ごみの収集・運搬を行っている。当麻町指定業者として、行政と連携した安定的な事業運営を実現。塵芥(じんかい)の収集業務は、生活環境の保全と地域の景観維持に直結する重要なインフラであり、同社は長年の実績と信頼に基づき、家庭・事業所が安心してごみ排出を行える環境づくりに貢献している。

■ 一般廃棄物収集運搬業の作業風景



出所：有限会社佐々木衛生 提供資料

(2) し尿収集業

各家庭・施設のし尿を専用車両で収集し、適切な処理施設へ運搬を行っており、公衆衛生の確保と環境負荷の抑制に寄与する基幹的サービスを担っている。

し尿収集は、少子高齢化や設備更新の進展により長期的な需要減少が想定される一方、依然地域において不可欠なサービスである。同社はこうした需要構造の変化を見据えつつ、安定した供給体制の維持・強化に取り組んでいる。

■ し尿収集業の作業



出所：有限会社佐々木衛生 提供資料

(3) 浄化槽維持管理業

浄化槽の保守点検業務として、水質検査、機器点検、異常の有無確認などを行っているほか、浄化槽内の清掃作業を通じて、槽内に蓄積した汚泥やスカムの除去および処理能力の低下防止にも取り組んでいる。さらに、破損部品や劣化した装置の修繕・取替工事まで対応しており、浄化槽にかかわる維持管理作業を一貫して実施できる体制を有している。

浄化槽維持管理業は、河川・地下水の水質保全や環境負荷の低減に直結する事業であり、地域の生活インフラを支える重要な役割を担っている。同社は専門的な技術力と迅速な対応力を活かし、設備の長期安定稼働と環境保全に貢献している。

■ 浄化槽の内部および作業風景



出所：有限会社佐々木衛生 提供資料

(4) 経営および職場環境

同社はサステナブル経営への取り組みの一環として、2026年3月に健康経営優良法人の認定を取得し、従業員の健康増進に継続的に取り組んでいる。定期的な安全運転講習やコンプライアンス研修の実施、賃上げなどを通じて、長期就業を前提とした職場環境の整備を進めている。これらの取り組みにより、業界が抱える人材不足や労働環境の課題に対して、地域における模範的な取り組みとなる、持続可能な職場づくりを推進している。



出所：有限会社佐々木衛生 提供資料

4. サステナビリティ目標

同社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、同社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、同社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

有限会社佐々木衛生

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

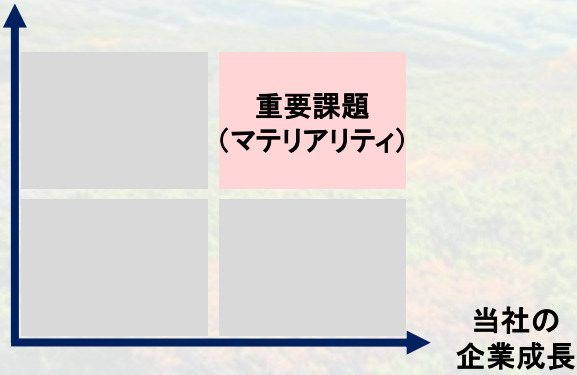
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進		役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社サンポリマー サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
札幌駅南口支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社サンポリマー	
代 表 者 名	代表取締役 長谷山 美津江	
所 在 地	大阪本社	大阪府大阪市中央区安土町3-2-3
	犬山事業所	愛知県犬山市大字木津字前畑 344(東洋紡構内)
	坂祝工場	岐阜県加茂郡坂祝町黒岩宮前 31
	札幌営業支社	北海道札幌市中央区大通西 17- 2-15 サンポリマー札幌ビル
	石狩第一工場	北海道石狩市新港南 2-3722-7
	石狩第二工場	北海道石狩市新港西 1-763
	澄川倉庫	北海道札幌市南区澄川 389-279
資 本 金	10 百万円	
従 業 員	29 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	再生プラスチック加工及び卸売業	
事 業 内 容	・廃プラスチックの回収・再生加工 ・再生プラスチックの卸売 ・廃プラスチックの海外輸出入	
沿 革	1980.4	事業開始
	1991.9	再生プラ事業開始
	1997.2	株式会社サンポリマー設立
	2000.10	東洋紡構内に犬山事業所開設
	2002.1	関連会社サンエムアール設立
	2005.5	中国太倉工場開設(2014.6 閉鎖)
	2007.3	JISQ14001、ISO14001 取得
	2008.7	札幌営業支社新設
	2009.10	澄川倉庫開設
	2010.11	持株会社(株)サンベーションック設立
	2011.1	札幌営業支社として自社ビルを取得
	2011.4	関連会社 (株)サン・マネージメント設立
	2011.11	石狩第一工場開設
	2012.5	関連会社 (同)THE SUN GOLF 設立
	2022.10	犬山事業所へ NGR 押出機導入
	2026.3	石狩第二工場開設

2. 経営理念

経営理念

循環型社会形成への貢献を目指して

株式会社サンポリマーは、1980 年の創立以来、一貫して各種プラスチック資源の有効活用に取り組み、廃プラスチックを「捨てるもの」ではなく「再び価値を生み出す資源」として捉え直すことで、循環型社会の実現を目指してきた。

経営者の長谷山氏は、プラスチックが現代社会に不可欠な素材である一方、適切に循環させなければ環境負荷の大きい廃棄物となることを強く認識している。そのため、単なる廃棄物処理にとどまらず、

- ・再生技術の高度化
- ・資源収集から再生・販売までをつなぐネットワークとシステムの構築
- ・顧客の生産・物流プロセスまで踏み込んだソフト面の提案

を通じて、資源循環の「しくみ」そのものを提供することを自社の使命と位置付けている。

3. 事業概要

株式会社サンポリマーは、大阪府中央区に本社を置く、各種プラスチック資源の仕入れ・再生加工・販売、および資源循環システムの構築を手掛ける企業である。

①事業内容とビジネスモデル

同社の主な事業は、以下の通りである。

- ・各種プラスチック材料の仕入・粉碎・造粒・加工・販売
- ・包装・梱包資材の委託回収と再資源化
- ・フィルム・シート等の裁断・巻返し、成形品製造・販売
- ・エコパレット、プラパット、各種キャップなどプラスチックエコ商品の製造・販売

この資源収集・再生循環システムにより、発生した廃プラスチックを可能な限り再利用し、埋立や焼却に回る量を削減することで、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に基づく循環型社会の形成に貢献している。

②拠点ごとの役割分担

- ・大阪本社

全事業の統括・企画・管理機能を担い、とりわけ犬山事業所および坂祝工場を中心とした中部拠点の運営を統括する。環境マネジメントや品質管理方針、設備投資戦略などグループ全体のガバナンスを担う。

・札幌営業支社

北海道内企業からの廃プラスチック回収・仕入れと再生材販売の中心拠点であり、石狩新港南・石狩新港西の 2 つの工場を統括して道内の資源循環ネットワークのハブとして機能している。

・犬山事業所

東洋紡からのフィルム・樹脂等の廃材を主に仕入れ、再生ペレットを製造。製造した再生ペレットは東洋紡への再供給や輸出に回され、素材メーカーと連携した資源循環モデルを形成している。

・坂祝工場

再ペレタイズ、マスターバッチ製造、結晶化処理、成形品洗浄・再生処理など高度な再生加工を担う。東洋紡からの原料を中心に仕入れ、国内プラスチックメーカー向けに高品質な再生材を供給するとともに、中国・台湾・韓国・ベトナム・タイ・インドネシアなど海外向け取引も多い。

・石狩第一工場・石狩第二工場

北海道内企業から回収した廃プラスチックの再ペレット製造・加工を行い、道内メーカーへの供給や輸出により、北海道における資源循環の中核拠点となっている。

・澄川倉庫

再生材やエコ商品の保管・物流拠点として、石狩工場および札幌営業支社と連携し、道内での安定供給を支えている。

③他社比較優位性

サンポリマーの競争優位性として、以下が挙げられる。

- ・東洋紡との長年にわたる取引に象徴される素材メーカーとの強固な関係
- ・ナイロンフィルムやポリエステルフィルムなど難度の高い素材の再ペレット化技術に基づく、高品質・高グレードな再生材

・マスターバッチ、特殊配合品、エコ商品群など、顧客の用途に応じた材料設計・製品開発が可能な高い開発・加工能力が挙げられ、単なる再生材供給にとどまらない提案型のリサイクル事業者として評価されている。



出所:株式会社サンポリマー 提供資料

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面(取組と目標)

サンポリマーは、廃プラスチックの回収・再生を中核事業とし、循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献している。各種フィルムやシート、レジン、ボトル・トレイ、包装資材などを分別収集し、犬山・坂祝・石狩第一／第二工場で粉碎・再ペレット化・配合・成形を行い、再生ペレットやマスターバッチ、エコパレット等として国内外へ供給することで、埋立・焼却量の減少に寄与している。

再生材の品質向上を最重要テーマと位置づけ、NGR・HTM 等の高効率設備や物性測定機器を導入し、バージン材に近い品質を追求している。2019 年には CO₂排出抑制対策事業費等補助金を活用した設備更新により温室効果ガス削減目標を達成し、環境省・3R 関連団体から表彰を受けるなど、環境配慮型投資の成果も上がっている。

今後は、

- ・工場・物流・事務所の CO₂排出量の可視化と削減目標設定
 - ・品質指標に基づく再生材のバージン材代替率向上
 - ・北海道をはじめとする地域単位での資源循環ネットワークの拡充
- を環境面の重点目標としている。

(2) 社会面(取組と目標)

社会面では「働きやすさと生産性向上の両立」を重視している。再生プラスチック加工は負荷の高い作業を伴うため、自動化・機械化により、高負荷作業の機械化、作業標準化によるミス低減、安全装置の充実による労災リスク低減を図っている。これらは省力化・省エネと同時に、安全で健康に働ける職場づくりにもつながる。また、SDGs の観点から有給休暇取得の促進を掲げ、業務平準化や人員配置の工夫により、計画的に休暇を取りやすい環境整備を進めている。

今後の社会面の目標として、

- ・有給休暇取得率など働き方指標の改善
 - ・自動化・省力化投資による安全性と生産性の同時向上
 - ・再生技術・品質管理・設備運用ノウハウの社内共有による技術継承と人材育成
- を掲げている。

5. サステナビリティ目標

サンポリマーの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、サンポリマーの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、サンポリマーのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1)環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2)社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実と健康的な働き方の実現
目 標 ・ K P I	正社員の総労働時間を年間 1,923 時間以下とする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社サンポリマー

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

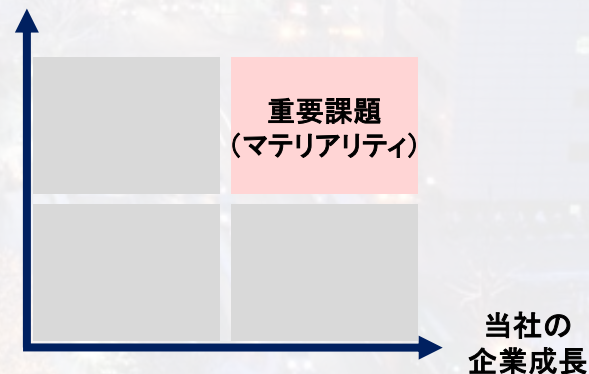
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 GP サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
札幌駅南口支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社GP	
代 表 者 名	代表取締役 山添 聖哉	
所 在 地	- 本社 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目8番6号博多イーストビル3F - 東京支店 東京都港区東新橋2丁目5番6号ACN汐留ビルディング7F - 北海道支店 北海道札幌市中央区大通東5丁目15-3MT ODORI EAST4F	
資 本 金	4,500万円（2026年9月現在）	
従 業 員	50名（2026年9月現在）	
業 種	宿泊事業	
事 業 内 容	- 民泊事業コンサルティング(事業ノウハウ、物件選び、内装変更) - 宿泊事業 - サブリース事業(民泊、賃貸)	
沿 革	2020年5月 2023年8月 2024年7月 2024年9月 2025年7月 2026年9月	創業 福岡に本社設立(資本金200万円) 資本金600万円に増資 本社現住所に移転 東京支店、北海道支店開設 資本金4,500万円に増資

2. 経営理念

経営理念

Guest Partners ～旅で日本をつくる。～

株式会社GPは、“Excellent Hospitality”を軸に、宿泊事業を展開する企業である。宿泊事業を通じて常に利他的な行動を重視し、ゲストの顕在的・潜在的ニーズを徹底的に追求することで、パートナーとして常にゲストが求めるサービスへと発展させ、「ありがとう」が溢れる組織を目指している。

当社の基本原則は、バリュー(行動方針)、ビジョン(組織像、方向性)、ミッション(存在意義)の3段階で構成されている。第1段階のバリューでは、働くうえで重要な8つの行動(規律、成長、信念、挑戦、主体性、進化、自信、幸福)を掲げ、社員がそれらを意識することで、挑戦と成長の共創の場をつくることを目指している。

第2段階のビジョンでは、ミッションが実現したときの組織のあり姿として、「前例のないGPブランドのサービスを作り上げていく組織」を掲げている。単なる宿泊サービスの提供にとどまらず、地域の魅力やゲストの体験価値を高める独自ブランドの確立を志向している点が特徴である。

最終段階のミッションでは、一つでも多くの「ありがとう」を引き出すことを、社会に対して果たしたい役割と位置づけている。社員一人一人がこのミッションを自らの使命と捉え、日々の業務を通じてその実現を追求している。

3. 事業概要

株式会社GPは、福岡市に本社を置く住宅宿泊事業者である。福岡市のほか、東京都、札幌市にも支店を開設し、大阪にも営業拠点を構えるなど、主要都市を中心に事業を展開している。本社設立は2023年であり、設立3期目ながら、民泊事業コンサルティングや宿泊事業において経験豊富な人材を擁し、既に一定の信頼と実績を積み上げている。

当社は、2020年より民泊運用事業をスタートし、これまでに約200件以上の民泊・旅館施設の運営を手掛けてきた。事業構成としては、民泊経営コンサルティングが売上の約6割を占めるほか、自社運営の宿泊事業、民泊運用代行収入などもバランスよく有しており、単なる物件紹介にとどまらず、オーナーの事業計画策定から運用・改善まで一貫して支援できる体制を整えている。マンションや空き家を民泊・旅館へ転用することで収益を2.5倍以上に向上させた事例も多数有しており、不動産の収益性向上と資産価値維持の両面から高い評価を得ている。

今後の事業展望としては、「不動産所有オーナー・投資家向け資産運用コンサルティング」と、「自社所有・管理物件の拡大」という二つの柱を、並行して成長させていく方針である。直近決算では売上高が前年度対比で300%超の増収となるなど、各地の投資家や不動産管理会社から当社あてに直接問い合わせが入る好調な状況にある。一方、利益率の改善を重要な課題として認識しており、現状の粗利益率約21%を中長期的に40%台へ引き上げるべく、サービス構成や価格設定、業務効率化などの面から改善策を検討している。自社所有・管理物件の増加については、取引金融機関からの融資も活用しながら、資産としても収益源としても質の高い物件を着実に積み上げていく構えである。エリアごとの需要と供給のバランスを見極め、収益性を確保しやすい市場に重点を置きながら、新規開拓のタイミングや物件数を慎重に判断している点は、事業拡大のみならず、採算性とリスクを踏まえた堅実な成長戦略と評価できる。中長期的には、これら二つの柱で事業を強化し、売上規模と収益性の双方を高めていく方針を明確にしている。

■ 民泊転用（福岡市博多区内物件の事例）



出所：株式会社GP 提供資料

運営面では、各部署の運営管理をすべて内製化している点が大きな強みである。税理士による収益シミュレーション、広告 marketer による集客導線設計、1級建築士監修のデザイン・施工チームによる設計、カスタマーサポートによる迅速なゲスト対応、清掃スタッフによる安定した品質維持まで、一連のプロセスを社内で一貫対応している。この体制により、設備の新しさや規模に左右されない「勝てる民泊運営」を追求しており、どんなに古く、小さな物件であっても、設計、導線、価格設定、集客導線、滞在体験の工夫次第で「選ばれる宿」に変えることができるの考えのもと、ブレのない運用と高い再現性を実現している。当社は、単なる運用代行にとどまらず、オーナーの不動産が長期にわたり価値を持ち続けるための成長パートナーとしての役割を果たしている。

特に北海道においては、札幌支店を拠点に道内の住宅宿泊事業を展開している。札幌市では、札幌駅周辺の再開発や北海道新幹線延伸を見据えた中心部の再整備が進んでおり、今後さらなる観光客の増加が期待されている。当社は、2025年8月より札幌市中央区において大通ビルの稼働を開始しており、同ビルは1階から7階まで全フロアでオーナーが確定している。現在はオフィスビルから旅館への改装工事を進めており、今後は全フロアを旅館業として運営していく予定である。西11丁目駅至近という利便性の高い立地であり、観光客にも利用しやすい物件として位置づけられる。このほかにも札幌市内を中心に管理物件を多数確保しており、その数は本社所在の福岡と同程度の水準にまで達している。管理会社から当社に対し「GPが借りるのであれば土地を取得し建物を建てたい」といった相談も寄せられており、北海道支社管理の物件は今後さらに増加していく見込みである。北海道においても、空き家や既存ビルの有効活用を通じて宿泊供給力を高め、地域の観光需要を取り込むことで道内観光産業の活性化に寄与している点は、当社の重要な特色といえる。

■ 旅館転用（福岡市博多区内物件の事例）



出所：株式会社 GP 提供資料

民泊事業は、コロナ禍収束後に注目を集めている分野の1つである。国内外の旅行客数は増加傾向にある一方で、急増する旅行需要に対して宿泊施設が不足していることが全国的な課題となっている。日本の四季に彩られた気候、質の高いサービス、自然豊かな景観、美味しい食事などは海外旅行客からも高い評価を受けており、インバウンド需要は今後も高水準で推移すると見込まれている。民泊は、大人数の団体で日本を訪れる海外旅行客から特に人気が高い。当社は、日本全国の空き家や既存マンションを民泊施設としてリニューアルし、有効活用することで、日本の空き家問題と観光事業における宿泊施設不足の同時解決を図っている。新築建設に頼らず既存ストックを活用するビジネスモデルは、環境負荷の低減にも資するものであり、地域観光資源の活用と脱炭素社会への貢献の両面から、サステナビリティの観点でも意義が大きい。

■ 当社施工物件例



出所：株式会社 GP 提供資料

人的資本面では、質の高いサービスを提供するための人材教育と、職員を大切にしている経営がなされている。入社から半年間は二人三脚のメンター制度を導入し、新入社員が業務に安心して取り組める環境を整備している。また、半年ごとに実績や活動状況を評価する人事考課制度を導入し、日々の取り組みや成果を人事考課シートに記録することで“見える化”を図り、適正かつ透明性の高い評価の実現に努めている。

さらに、福利厚生制度も充実している。各種社会保険の完備に加え、退職金制度や資格取得支援制度、プライベートでも利用可能な宿泊支援制度など、長期的に安心して働き続けられる制度設計となっている。従業員数は50名、平均年齢は29歳と非常に若く、休暇面では「従業員が有給休暇を申請した場合、原則100%取得させる」という運用を徹底しており、有給取得を阻害しない職場風土が醸成されている。一方で、当社はサステナビリティ目標として「有給休暇取得率を70%以上にする」ことを掲げており、この「取得率」は各従業員に付与された有給日数に対する実際の取得割合と定義している。代表取締役は「これまでどおり申請された有給はすべて取得できる状態を維持しつつ、付与日数の7割以上を実際に活用してもらえる水準まで引き上げたい」との意向を示しており、運用面と実績面の両方から有給取得の促進に取り組んでいる。若手人材を中心に挑戦と成長の機会を提供しつつ、ワークライフバランスにも配慮した働き方を実現している点は、人的資本経営およびSDGsが掲げる「働きがいのある人間らしい仕事」の観点からも評価できる。

こうした経営理念と事業運営、人材施策を通じて、株式会社GPは、空き家問題の解決と観光産業の活性化、従業員の働きがい向上を同時に追求するサステナブルなビジネスモデルを構築しており、今後も成長が期待される企業である。

4. サステナビリティ目標

株式会社GPの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社GPの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社GPのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 二酸化炭素排出量の可視化を実現する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

株式会社GP

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

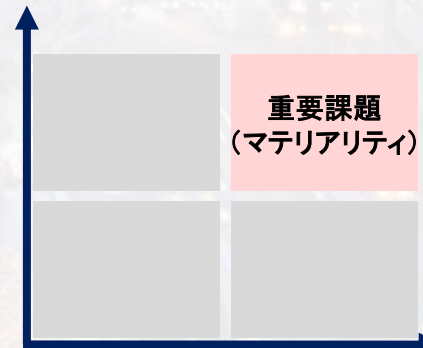
役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

ジェイ・システム株式会社

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

3

人的資本経営の推進

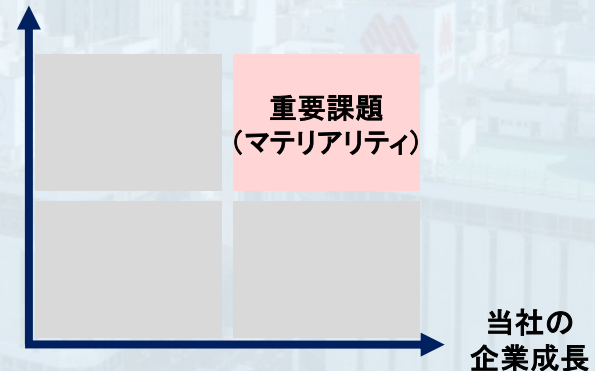


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社島田運送 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 18 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企 業 名	有限会社島田運送	
代 表 者 名	川島 博康	
所 在 地	北海道函館市富岡町 1 丁目 16-14	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	32 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	運送・物流業	
事 業 内 容	酒類やビールなどの一般貨物輸送、集荷	
沿 革	1948 年 1 月 1960 年 10 月 1985 年 7 月 2007 年 1 月	島田 松雄氏が函館市内の酒類運送業として個人創業。 有限会社として法人成り。北海道酒類販売、大丸藤井からの市内運送を一手に引き受ける。 その後、大丸藤井からの運送業務を大丸島田運送に移行。 川島 博康氏が代表取締役役に就任。 大丸島田運送から大丸藤井の業務を引き継ぎ。

2. 経営理念

経営理念

「物流を通して、道南の地に必要とされ、信頼される企業を目指す」

有限会社島田運送は創業以来、「いつも、お客様の気持ちになって仕事致します」を社旨とし、すべてのお客様の協力を得ながら、時代の変化に対応しつつ、道南地域の物流を支えることを目指している。

また、会社の持続的な繁栄と全従業員の幸福の実現のため、労使関係においては「相互信頼」「相互理解」を基本方針としている。社内では経営陣と従業員がお互いの立場を尊重し、ルールを順守する文化が醸成されており、パートナーシップのもと物事はすべて話し合いで解決する姿勢が徹底されている。さらに、話し合いで決定された事項については、労使双方がその履行に責任を持ち、共通の目標達成に向けて協働する組織風土が形成されている。

(1)安全第一

法令を遵守し、交通事故ゼロを目指した教育と管理を徹底する。

(2)お客様視点

荷主様・受取人様の立場に立ち、時間・品質のすべてで満足いただけるサービスを追求する。

(3)人を大切に

働きやすい職場環境と、公正な評価・教育を通じて、一人ひとりの成長を支える。

3. 事業概要

当社は、北海道函館市に拠点を置く運送会社であり、酒類を主体とした輸送業務を行っている。現有トラック 24 台にて、函館市および近郊エリアを対象に、酒類・雑貨等を中心とした近距離輸送を実施している。主な取引先は、酒類卸売業者・小売店・飲食店等の法人顧客であり、地域の店舗等への安定的な配送を 50 年以上にわたり継続し、地域の物流インフラとしての役割を担っている。近距離輸送では市街地や住宅街、学校などの生活道路を走行する機会が多いため、安全運行と地域への配慮を最重要方針として掲げている。



出所：有限会社島田運送 提供資料

4. サステナビリティへの取り組み

○環境面

当社では、停止・発進の多い市街地走行が中心となるため、全ドライバーに対してエコドライブを徹底し、急発進・急減速を避けた運転、法定速度の遵守、車間距離の確保などにより、燃料使用量の削減と排出ガス低減を図っている。また、配送ルート of 事前計画と集約配送により、「ムダな往復」や「空車回送」を減らし、走行距離と CO₂排出量の抑制に努めている。車両面では、近距離集配に適した中小型車を中心に、燃費性能の高い車両へ計画的に更新を進めている。定期点検・日常点検を徹底し、タイヤの空気圧管理やエンジン・排気系の整備を適切に行うことで、車両本来の環境性能を維持している。今後も、近距離輸送の特性を踏まえたエコドライブと効率的な配車・集配により、地域環境への負荷を抑えつつ、持続可能な物流サービスの提供を目指していく。

○社会面

当社は、近距離輸送を通じて地域のお客様の事業・暮らしを支える運送事業者として、安全運行と地域社会への配慮を最重要の責任としている。安全面では、乗務前後の点呼においてアルコールチェックと健康状態の確認を行い、無理な運行をさせない体制を整えている。生活道路での走行が多い近距離輸送の特性を踏まえ、「徐行」「一時停止」「歩行者・自転車優先」を徹底し、地域住民の方々の安全確保に努めている。また、積み降ろし時の安全確保のため、路上駐車 of ルール徹底や、周囲の確認・声掛けを指導している。勤怠面では、運行記録をもとに拘束時間・運転時間・休憩時間を管理し、過密なスケジュールにならないよう配車調整を行うことで、長時間労働の抑制と過労防止に取り組んでいる。年次有給休暇の取得促進や、勤務間インターバルの確保にも配慮し、ドライバーが心身ともに健康に働ける職場環境を目指していく。

5. サステナビリティ目標

有限会社島田運送の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、有限会社島田運送の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、有限会社島田運送のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重要課題	脱炭素社会実現への貢献
目標・KPI	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重要課題	人的資本の推進
目標・KPI	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社島田運送

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

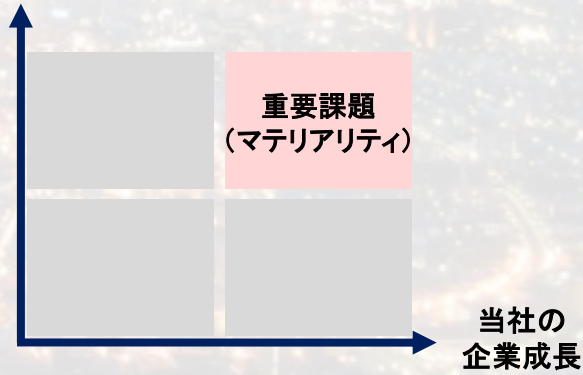
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献		温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進		役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



西澤設備工業株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 4 日

株式会社北洋銀行
新琴似支店

1. 基本情報

企 業 名	西澤設備工業株式会社	
代 表 者 名	西澤 正人	
所 在 地	・ 本社 札幌市北区新川3条20丁目1番23号	
資 本 金	500 万円	
従 業 員	2 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	- 一般管工事、溶接工事 - 給排水設備工事・冷暖房空調設備工事・SUS 管、鉄管等加工管制作・各種溶接工事・フレア加工・換気設備工事 - 株式会社寺田鉄工所製真空管太陽熱温水器【SOLARIS∞】【SUNTOP】北海道販売代理店	
沿 革	2006 年 3 月 2016 年 3 月 2018 年 4 月	現代表西澤正人氏が個人創業 法人成り、西澤正人氏が代表取締役に就任 フレアマシン導入により、本格的に加工管製作事業始動

2. 経営理念

経営理念

～最後の最後まで一流の仕事を～

西澤設備工業株式会社(以下、「当社」という。)では、最後の仕上げまで徹底してこだわりを持った作業を行っている。配管・溶接工事において、図面段階から現場施工、最終仕上げに至るまで一貫して品質にこだわり、「最後の最後まで一流の仕事を」提供することを経営理念とする。少人数体制ながら、「高い技術力」と「最新設備」を活かし、お客さまの設備を長期にわたり安心してご利用いただけるよう、確かな施工品質を追求している。



3. 事業概要

当社では、ビル・工場・病院・マンションなど大規模建造物における、空調・給排水・衛生設備配管の製作・施工を手掛けている。当社には一級管工事施工管理技士、一級建築配管技能士、登録配管基幹技能者、JIS 溶接資格者が在籍しており、高品質な施工体制が整備されている。

札幌市北区新川の工場兼事務所にて、SUS 管・鉄管等の加工管製作を実施。バンドソー、バーリングマシン、直流アーク溶接機、自動溶接機、エアープラズマ切断機等の最新設備による高効率な製作を可能とし、溶接から施工まで自社でワンストップ対応ができることが強みである。

■ 自社工場での加工管製作・溶接工事と配管切断加工の様子



出所：西澤設備工業株式会社 提供資料

また、当社では最新設備を多く保有しており、「パイプコースター」の導入により、パイプの三次元切断・高速切断が実現可能である。「フレアマシン」では 40A～400A までの管端フレア加工を行い、溶接工数と漏洩リスクの低減につながっている。加えて、レーザー溶接機の導入に伴い、薄板溶接や厚板の深溶け込みの溶接が可能である。

このような当社では最新設備を取り入れることで、高品質なサービスの提供を可能としている。

■ 当社最新設備（パイプコースター、フレアマシン、レーザー溶接機）



出所：西澤設備工業株式会社 提供資料

4. サステナビリティ活動

当社では、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得している。「最後の最後まで一流の仕事を」という理念のもと、溶接工事や設備工事で仕上がりや完成度にこだわり、「個の力」を「組織の力」に高めて高品質な製品・サービスを提供している。

ISO9001 認証取得は、その品質への取り組みが国際的に認められた証であり、今後も技術向上と継続的改善を行い「最高の組織品質」と「最適な製品品質」を追求している。

このような経営理念や品質への強いこだわりは、社員の「働きがい」や「モチベーション向上」にも大きく影響している。

また環境面では、環境に配慮した取り組みを行っており、その取り組みを札幌市民等に紹介することを目的とした、「札幌エコメンバー」のレベル 2 にも登録している。エネルギー使用量の削減、省エネルギー機器等の導入、自動車利用の抑制、エコドライブの推進、廃棄物の分別・リサイクルの実施、水使用量の削減、用紙使用量の削減、環境配慮型製品・サービスの販売・提供などを環境配慮の取り組みとして掲げている。

当社は 2024 年に本メンバー登録し、今後も温室効果ガスの削減等環境保全への取り組みを加速化させていく。



出所：西澤設備工業株式会社 提供資料

5. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	① 正社員の年間労働時間を 1,923 時間以下にする。 ② 有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

西澤設備工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

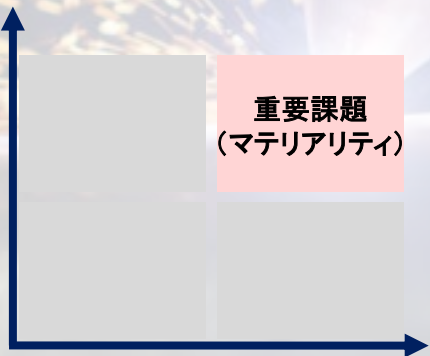
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。
3	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

株式会社日本レンタカー サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社日本レンタカー	
代 表 者 名	高倉 慶太	
所 在 地	北海道函館市高松町 510 番地 12	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	10 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	自動車賃貸業	
事 業 内 容	・ レンタカー事業 ・ ロードサービス業 ・ 中古車販売業 ・ 除雪業	
沿 革	1951 年 1969 年 1971 年 2006 年 2015 年 2018 年 2020 年 2024 年 2025 年	「函館ドライブクラブ」として個人創業。 「株式会社函館レンタカー」として法人成り。 商号を現在の「株式会社日本レンタカー」に変更。 函館北洋ビル 1Fに「函館店」を展開。 高倉慶太氏が代表取締役に就任。 USS オークションに加入し中古車販売事業に参入。 「函館店」を閉鎖し「空港店」に移転集約。 ロードサービス業を本格始動。 公的団体より「優秀指定工場」として表彰を受ける。



出所: 株式会社日本レンタカー 提供資料

2. 経営理念

経営理念

「感謝・継続・向上心」 ～仕事は困りごとから始まる～

当社は、レンタカー事業からスタートし、さまざまな事業に取り組む中で「仕事はお客様の困り事から始まる」という考え方にたどり着きました。お客様が抱える不便や課題の中にニーズがあり、それを解決していく過程こそが、当社の事業の原点だと考えています。その原点を支える欠かせない 3 つの柱が、お客様への「感謝」、地道に続ける「継続」、常に成長を目指す「向上心」です。

この理念は、代表取締役・高倉慶太の武道の経験にも通じています。高倉は地域の空手道場で指導を行い、大会への協賛も続けることで、礼節や鍛錬を通じた人材育成と地域貢献を実践しています。また、地域に根差した会社経営を掲げ、「地域のために苦勞を厭わずに行動する」ことも重要な価値観としています。

当社はこの 3 原則と地域貢献の姿勢を企業理念として全従業員に徹底し、常に真摯な姿勢で業務に取り組んでいます。そして、迅速な対応と安心してご利用いただけるサービスの提供を第一に考え、お客様と地域の困り事を解決し続ける企業でありたいと願っています。



【高倉慶太 代表取締役社長】



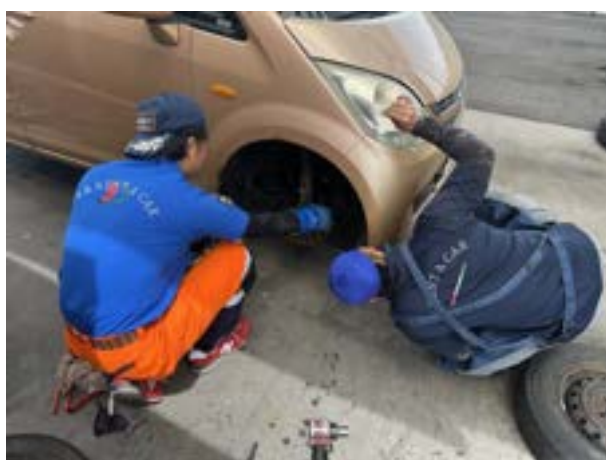
【日課である社用車の安全点検】

出所: 株式会社日本レンタカー 提供資料

3. 事業概要

株式会社日本レンタカーは、函館市高松町の函館空港内に営業拠点を置き、1951 年創業の歴史を持つ地域密着型企业である。1969 年に法人化し、1971 年に現商号へ変更、2006 年には「函館店」を拡大し、2018 年には中古車販売事業へ参入するなど、着実に事業規模を拡大してきた。

新型コロナウイルスの影響により一時窮境に陥ったが、2024 年にロードサービス業へ参入。通常のロードサービス事業者では、事故現場からの移動手段を顧客自身が公共交通機関などで確保する必要があるが、当社は主力であるレンタカー事業とのシナジーを活かし、ロードサービスと同時に台車の手配まで一括して行える点が大きな強みとなっている。加えて当社の従業員には、車両の解錠作業や大型二輪車の牽引など、他社にはない高度な技術を有する職員が多数在籍しており、ロードサービスにおける対応力と安全性の向上に大きく貢献している。2025 年には公的団体より確かな技術力とコンプライアンスの徹底、そして迅速・丁寧な対応体制が評価され、「優秀指定工場」として表彰を受けた。



出所：株式会社日本レンタカー 提供資料

また、当社は地域貢献にも注力しており、代表者の高倉氏が中心となって運営している空手道場に通う子供たちが出場する大会へ会社として協賛を行うほか、地域のごみ拾いイベントへの参加などを継続的に実施している。これらの活動を通じて、企業理念にも掲げる「地域のために苦労を厭わずに行動する」ことを具体的に体現し、事業面だけでなく地域社会の一員としての責務を果たしている。



出所：株式会社日本レンタカー 提供資料

4. 人材育成

当社は「人材育成」と「良好な人間関係の構築」を最重要テーマとして掲げ、組織づくりに取り組んでいる。単に業務スキルを身につけるだけではなく、「自ら主体的に考えられる人間になる」ことを人材育成のゴールとし、代表者の高倉氏が自ら創意工夫を凝らして作り上げた独自の研修プログラムを実施している。

研修内容は非常にユニークであり、社員の多角的な成長を促す構成となっている。例えば、真夏の現場作業にも耐えられる体力・精神力を養うために、消防士が行う暑熱順化訓練を取り入れている。また、プロの運転技術に触れる機会として千歳のサーキット場の見学を行うなど、現場に近いリアルな学びを重視している。さらに、現場でお客様の不安を取り除くための会話力・コミュニケーション力を鍛える施策として、ブリーフィングや大喜利大会といった遊び心のあるワークを導入している点も大きな特徴である。これらの研修は、「全社員が同じ目線で、遊び心を取り入れて楽しく学ぶ」ことをモットーとしており、上下関係にとられないフラットな学びの場を形成している。



暑熱順化訓練後のクールダウン。安全面にも配慮している。



新千歳モーターランドでの研修。

出所: 株式会社日本レンタカー 提供資料

加えて、当社は健康経営にも注力している。休憩時間には、社員同士がアメフトのキャッチボールを行うなど、身体を動かしながら自然とコミュニケーションが生まれる仕組みを取り入れ、風通しの良い組織づくりを推進している。このような取り組みの結果として、職場全体のエンゲージメントが向上し、離職率の低下といった組織面での確かな成果が現れている。



朝礼にて毎日数分のブリーフィングを実施。



休憩時間にはアメフトで汗を流す。

出所: 株式会社日本レンタカー 提供資料

5. サステナビリティ目標

株式会社日本レンタカーの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社日本レンタカーの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社日本レンタカーのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの可視化を実施する
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社日本レンタカー

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

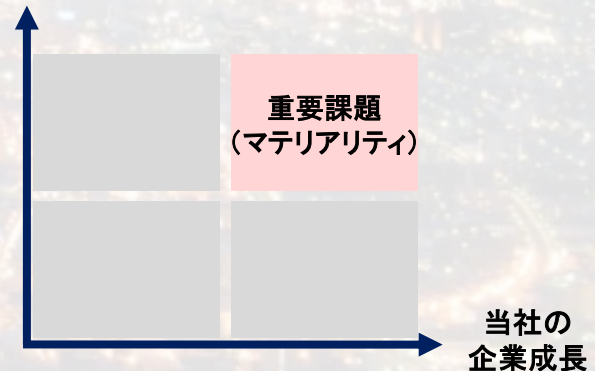


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



半澤建設株式会社

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

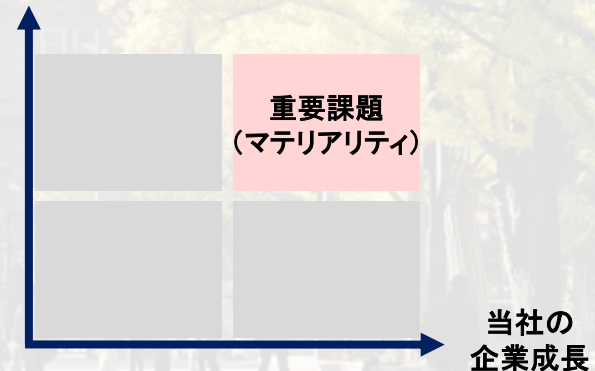


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社B.B.Y サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
花川北支店

1. 基本情報

企業名	株式会社B. B. Y	
代表者名	向井 雄一	
所在地	北海道石狩市花川南一条一丁目 34 番地	
資本金	50 万円	
従業員	7 名 (2026 年 8 月現在)	
業種	建設業	
事業内容	- 電柱舗装工事 - 除雪作業	
沿革	2025 年 4 月 2026 年 12 月	個人事業主として開業 株式会社B.B.Y設立

2. 経営理念

経営理念

誠実な仕事と人を育てる力で、持続可能な価値を未来につなぐ

当社は、「約束を守る」「情報を隠さない」「間違いを認めて改善する」という基本原則を徹底することで、取引先や社会からの信頼を着実に積み重ねている。透明性の高い企業姿勢と迅速な改善行動により、ステークホルダーとの長期的な関係構築を実現している。

また、社員一人ひとりのスキル向上とキャリア形成を重視し、教育・研修制度やキャリア支援を通じて、働きがいのある職場環境づくりに継続的に取り組んでおり、社員のエンゲージメントと専門性の向上を図ることにより、組織全体の競争力強化に繋げている。

さらに、持続可能な事業運営と安定した雇用の創出を重要な使命と位置づけ、「社会・お客様・社員」のすべてに対して、長期的に価値を提供し続ける企業を目指している。環境・社会・経済のバランスに配慮した事業活動を通じて、持続的成長と社会的責任の両立を追求している。

3. 事業概要

株式会社 B.B.Y は、石狩市を拠点とする建設業者であり、電柱舗装工事・除雪・公共工事などを通じて、地域のインフラと安全な暮らしを足元から支えている。主力事業として行っている電柱舗装工事は、全国で事業展開している大手通信事業者や道内法人からの委託を請け施工している。

資格取得支援やOJTによる人材育成を継続し、誠実な仕事と人づくりを通じて、「産業と技術革新の基盤づくり」および「住み続けられるまちづくり」に貢献する企業を目指している。

【電柱舗装作業】



出所：株式会社 B.B.Y 提供資料

■ 資材の適正管理と輸送効率の向上

施工内容を事前に精査し、必要となる資材を適切に選定・手配することで、過剰な在庫や余剰資材の抑制を行う。また、資材の一括受注・購入などを活用し、輸送回数の削減を図ることで、輸送にともなう環境負荷の低減にも注力している。

■ 現場状況に応じた施工方法の選択

現場周辺の交通状況や作業環境を考慮し、安全性と作業効率の両立を図ることを基本としており、交通量の多い場所では、大型クレーン等の適切な機械を活用することで、作業時間の短縮と安全性の確保に努めている。これにより、交通渋滞やアイドリング時間の抑制につなげ、地域全体の環境負荷低減に貢献し続けている。

一方、交通量が少ない場所では、重機と手作業を適切に組み合わせ、必要以上の機械使用を避けながら施工を行っている。現場条件に応じた柔軟な工法を選択することで、エネルギー使用量や環境負荷の低減を図っている。

【除雪作業】



出所：株式会社 B.B.Y提供資料

■ 作業の把握と安全管理の徹底

除雪作業の安全性を高めるため、重機及び作業現場にカメラを設置し、透明性の高い作業状況での体制を整備している。万が一、事故やヒヤリハット等が発生した場合には、映像記録を活用して発生状況や原因を確認し、再発防止策の検討に繋げている。こうした取り組みを通じて、作業の透明性を確保するとともに、安全管理体制の継続的な改善を図っている。

■ 電柱周辺における丁寧な除雪作業

電柱周辺の除雪作業では、重機オペレーションと手作業を適切に組み合わせ、周辺設備に配慮した丁寧な除雪に注力している。電柱や配線、周辺設備への接触・損傷を防止するとともに、歩行者や車両が安全に通行できる状態を確保することを重視する。また、作業状況に応じて重機の稼働を適切に管理することで、不要な稼働時間の抑制や燃料使用量の低減に取り組む。さらに、カメラによる作業状況の記録・分析を活用し、作業手順や重機の運用方法を継続的に見直すことにより、安全かつ効率的な除雪体制の構築を目指している。

■ 冬季の地域生活を支えるインフラ維持

除雪作業は、単に道路上の雪を除去するだけでなく、電柱や電線等のインフラ設備を適切に維持し、道路機能を確保する役割を担う。安全で円滑な道路交通を確保することで、冬季における物流や通勤・通学など、地域の日常生活を支えている。

【社内レクリエーション】



出所：株式会社 B.B.Y 提供資料

■ 社内レクリエーションによるコミュニケーション活性化

当社では、社員一人ひとりが働きやすく、長期的に能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいる。その一環として、野球やサッカーなどの社内レクリエーションを継続的に実施し、部署や役職を問わず参加できるスポーツ交流の機会を設けている。これらの活動を通じて、社員同士のコミュニケーションの活性化を図るとともに、上下関係や部門間の垣根を越えた信頼関係の構築につなげている。

こうした交流の促進により、日常業務においても意見交換や相談がしやすい、風通しの良い職場環境の形成を目指している。

■ OJT を軸とした実践的な人材育成

人材育成においては、OJT を中心とした教育・指導を推進している。若手社員に対しては、経験豊富な先輩社員が担当者として指導にあたり、現場での実務を通じて、技術・知識・安全意識を段階的に習得できる体制を整備している。また、単なる業務の引き継ぎにとどまらず、定期的に振り返りやフィードバックの機会を設け、業務上の課題を共有するとともに、成長度合いを確認しながら継続的な指導を行っている。

このような取り組みにより、OJT を通じた実践的なスキルの習得と、社員同士が相互に支援・フォローする企業風土の醸成を両立させ、社員の成長を継続的に支援する人材育成体制の構築を図っている。

■ ワークライフバランスを重視した働き方の推進

働き方の面では、社員の有給休暇取得を積極的に推進。社員から有給取得の希望があった場合は、数日先の急な申請であっても可能な限り業務調整を行い、希望に応える運用を徹底している。その結果、心身のリフレッシュや家庭・私生活との両立を支え、業務への集中度や生産性の向上につなげている。

4. サステナビリティ目標

株式会社B. B. Yの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社B. B. Yの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社B. B. Yのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社B. B. Y

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

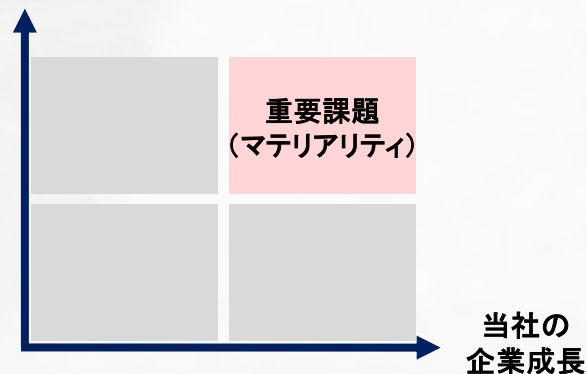


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



医療法人 東野内科消化器科クリニック
サステナブル経営支援ローン
評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企 業 名	医療法人 東野内科消化器科クリニック	
代 表 者 名	東野 清	
所 在 地	函館市八幡町 21-12	
資 本 金	950 万円	
従 業 員	10 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	医業 (内科・消化器科)	
事 業 内 容	外来診療 各種内視鏡検査 (胃カメラ・大腸検査他)	
沿 革	2001 年	理事長の東野清氏が現所在地でクリニックを開院
	2005 年	医療法人へ法人成り
	2013 年	経鼻内視鏡を道南の医療機関として初めて導入
	2024 年	心電図検査システム・超音波診断装置・X 線撮影装置を更新
	2025 年	クリニック隣地を取得、患者用の駐車場を拡大

2. 経営理念

経営理念

消化器疾患を中心に
生活習慣病を含めたすべての内科疾患に対応できる
クリニックを目指して、地域医療に貢献します。

3. 事業概要

東野内科消化器科クリニックは函館市に所在し、内科・消化器科の診療及び各種検診を実施している。理事長の東野清氏は創業以来、25年にわたって地域に根ざした医療を続けている。

当院は、特に内視鏡や超音波による診察に力を入れており、「疾病の早期発見・早期治療により、重症化を未然に防止し、それにより健康寿命をより長くすること」を重視している。また、渡島管内でも先進的な医療機器の導入に積極的に取り組み、より早期に患者にとって負担の少ない診察をすることが出来るよう努めている。

また、一般的な内科診療も実施しており、発熱外来の設置や、2025年の当院近隣地における駐車場用地の追加取得などを通じて、様々な体調の方々にも来院しやすい環境づくりに取り組んでいる。

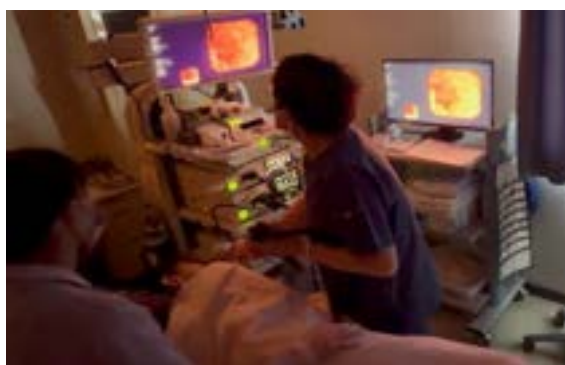
4. サステナビリティへの取り組み

当院の所在する函館では、人口の減少や少子高齢化の急速な進行、それによる働き手の不足など、多くの社会課題が顕在化している。その中で当院は、SDGsの理念に則り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進している。具体的には、地域社会の健康で豊かな生活を支えるため、医療体制の整備・改善や、患者の負担が少ない設備の導入など、様々な取り組みを進めている。

また、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、職場環境の改善に努め、多様性を尊重した職場環境の整備に注力している。今後は新たな取り組みの一つとして、ワークライフバランスの更なる充実に努め、有給休暇取得率70%以上の目標達成に向けて取り組んでいく予定である。

加えて、院内での育成体制の強化や職員相互の協力体制を深めるなど、すべての職員にとって働きやすい体制の構築に今後も積極的に取り組んでいく。法令遵守と高い倫理観を重視し、コンプライアンスの徹底を図ることで、地域から信頼される病院であり続けることを目指している。

■ 診療の様子



出所：東野内科消化器科クリニック 提供資料

5. サステナビリティ目標

東野内科消化器科クリニックの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、東野内科消化器科クリニックの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、東野内科消化器科クリニックのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

医療法人 東野内科消化器科クリニック

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

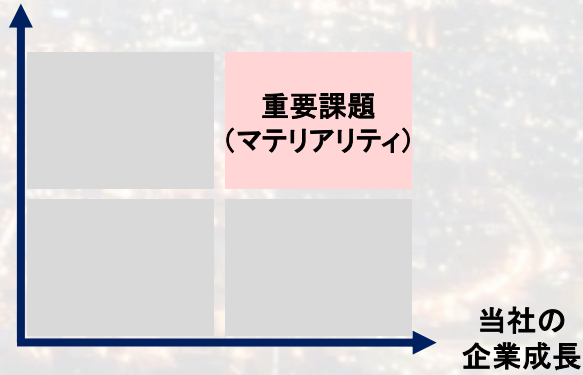
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社bishiki

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

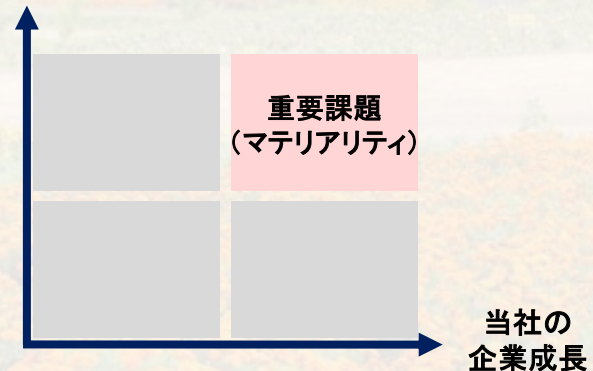


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ビジネスPLUS

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

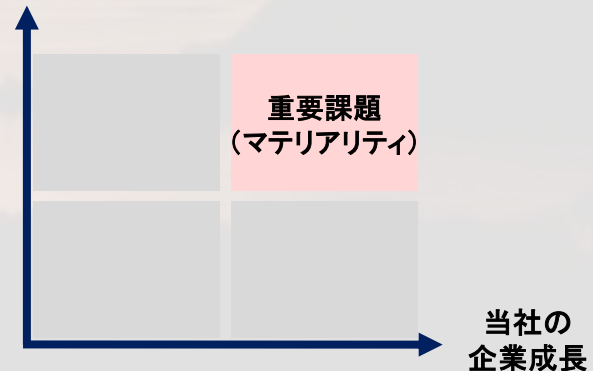


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



扶桑産業株式会社

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

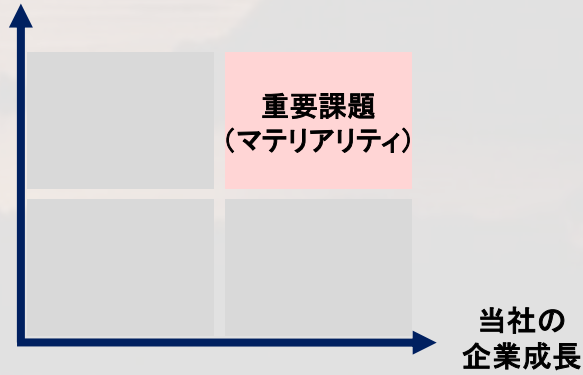
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社古垣建設

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

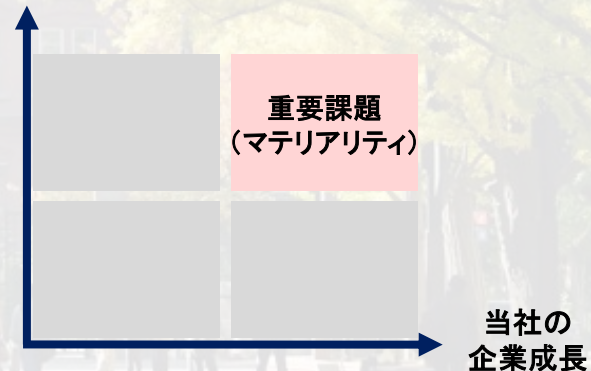
ワークライフバランスの充実

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社フロンティア エステート

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。



重要課題 (マテリアリティ)

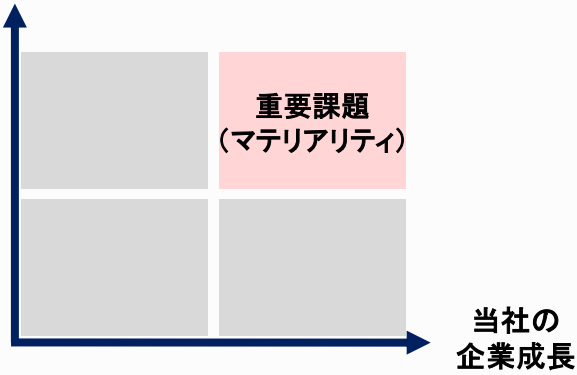
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ベルナル・グループ

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

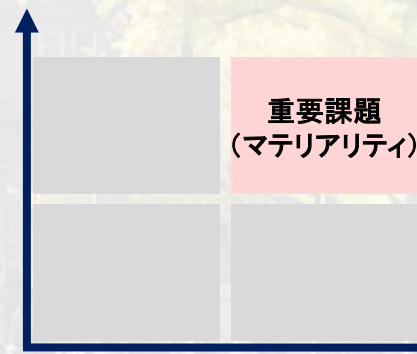
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

株式会社北都エンジニアリング

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

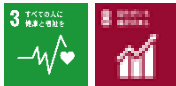
脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

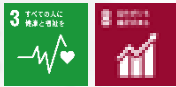
人的資本経営の推進



消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

3

ワークライフバランスの充実

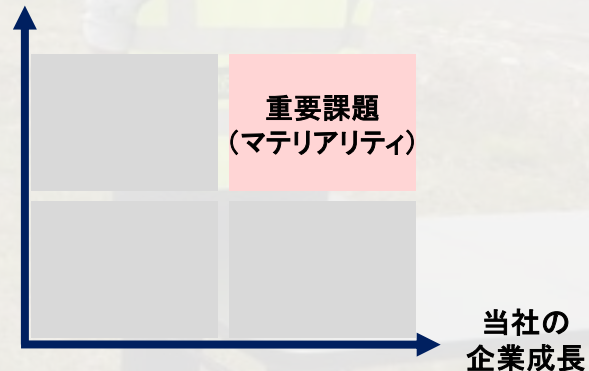


正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 PONTEC サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 31 日

株式会社北洋銀行
札幌南支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 PONTEC	
代表者名	坂下 謙也	
所在地	札幌市西区宮の沢1条4丁目10-18	
資本金	100万円	
従業員	5名 (2026 年 8 月現在)	
業種	建設業	
事業内容	電気設備工事 電気通信工事	
沿革	2023 年 2026 年	株式会社 PONTEC 設立 事務所倉庫新築(12月完成予定) 札幌市手稲区西宮の沢2条1丁目へ本社移転予定

2. 経営理念

経営理念

『見えないところで誰かのために』

電気工事を通じて、誰かの暮らしを明るく灯す。

お客様との信頼関係を大切にし誠実な対応と技術力で安心と価値を提供します。

従業員が豊かで輝く職場、地域社会に必要とされる企業を目指します。



株式会社 PONTEC(以下、当社)は、日々の安心と快適を灯すことを経営上の使命とし、創業間もない今だからこそ、お客様・従業員・地域社会の「三方よし」を経営判断の軸としている。

そして、誠実な対応と確かな技術力を通じて信頼と価値を創出し続けるとともに、従業員一人ひとりが誇りと豊かさを実感できる、輝きのある職場づくりを事業上の最重要事項として位置づけている。

3. 事業概要

当社は、RC 造の低層・高層マンション、商業ビル等における屋内電気配線工事および弱電工事を主業とする電気工事会社である。照明・コンセント・動力などの一般電気設備に加え、インターホンや防犯設備など弱电分野にも対応し、建物の安心・安全・快適な環境づくりを担う役割を果たしている。また、工場・学校・市役所など各種施設において、LAN ケーブルや光ファイバーを用いた通信インフラ工事を手掛け、ネットワーク環境の整備・更新を行うことで、業務効率化や情報通信の高度化を支えている。

代表者は 10 年以上の業界経験を有し、培ってきた技術力と現場力を事業基盤として 2023 年に当社を創業した。従業員 4 名と代表 1 名の計 5 名という少数精鋭体制であり、若さと機動力を生かした迅速かつ柔軟な対応を強みとしている。今後は、2026 年 11 月ごろに社屋が竣工予定で、2028 年度ごろには建設業許可を取得することを目標として掲げており、電気工事・通信工事の両分野において、信頼性の高い技術パートナーとして選ばれることを志向している。



出所：株式会社 P O N T E C 提供資料

当社は、若く、風通しの良さとスピード感を備えた組織文化を特徴としている。創業間もないからこそ、上下関係のしがらみに縛られず、現場の意見や改善提案を積極的に取り入れることで、業務のしやすさと安全性の向上を図る姿勢を徹底している。また、ライフイベントに配慮した働き方を取り入れており、例えば、男性社員に育休期間を 4 週間取得させる等、仕事と家庭の両立を尊重している姿が窺える。このように、社員の居心地の良さと日々の仕事のしやすさを重要な経営テーマと位置づけ、作業環境の整備やコミュニケーションの活性化に取り組みながら、一人ひとりが成長とやりがいを実感できる職場づくりを進めている。

当社は、若さがもたらす機動力とチームワークを武器としつつ、今後は、建設業許可の取得を通じて受注の幅を広げ、お客様や他業者との信頼関係をさらに強固なものにし、その信頼に応え続けることによって、社員が誇りを持てる企業へと成長していくことを目指している。

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社PONTEC

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

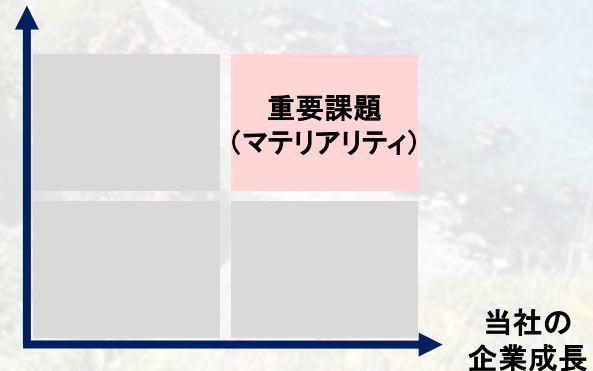


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社森田電設

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

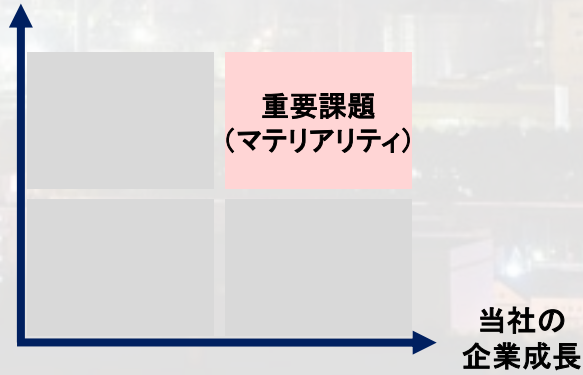
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社柳本組 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 18 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社柳本組	
代 表 者 名	柳本 邦彦	
所 在 地	北海道函館市浅野町 4-8	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	11 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	配管工事、屋外掘削工事、舗装工事	
ホームページ	https://www.yanamotogumi.com/	
沿 革	1976 年 4 月 1999 年 4 月 2009 年 6 月 2011 年 4 月 2014 年 6 月	個人事業として柳本組を創業。 柳本 邦彦氏が代表へと就任。 産業廃棄物収集運搬業取得。 法人化 株式会社柳本組として創立。建設業許可取得。(管工事) 建設業許可取得。(舗装工事業)

2. 会社方針

会社方針

【自社の提供する商品・社長の思い】

先代の創業から 40 年以上にわたり培ってきた技術と、築き上げてきた顧客との信頼関係を大切にしています。当社は、建築物に対して単体作業ではなく、建築物の配管工事、屋外掘削工事、舗装工事といった、トータルでの提案施工の一連の管理に対応できる会社です。

受注した仕事は金額だけではなく、施工方法も含め、顧客満足を第一に、一連の作業の延長線上の仕事も手掛けられる様期待に応える事の出来る体制を整えています。

当社が目指すのはワンストップ型の事業者であり、自社の業務体制を充実することにより、自社施工比率を上げ、利益増によりお客様への価格還元を実現し、他社との優位性を図り、売上の拡大を目指す方針です。きつい・きたない・危険のイメージではなく、新たな 3K(感謝する・感謝される・活力がわく)企業を目指します。



【柳本邦彦社長】

出所: 株式会社柳本組 提供資料

3. 事業概要

株式会社柳本組は、1976 年創業の配管・設備・土木のトータルエンジニアリング企業である。函館市・札幌市に拠点を構え、函館市・北斗市の給水排水指定業者として地域インフラを支えながら、プラント配管、冷暖房・給排水衛生設備、都市ガス・LP ガス配管など、多様な設備工事を一貫して手掛けており、「北海道新幹線函館車両基地」や食品工場、ホテルの省エネ改修など、大型案件での実績も豊富である。

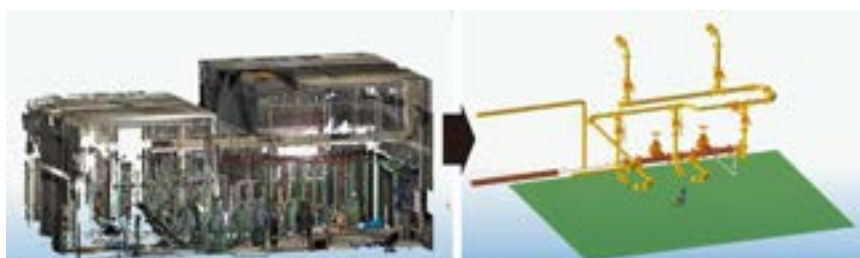
現場従業員は全員 JIS 有資格者で、道南エリア唯一の最新鋭ファイバーレーザー溶接機を備えた自社工場で、高精度な配管・溶接加工を行っている。ステンレス・プラント配管、衛生・空調設備、ガス配管に加え、除排雪、舗装、一般土木・外構、産業廃棄物収集運搬、機器・エアコン販売設置、リフォーム、金物設計製作、サニタリー配管まで、建物内外の工事をワンストップで対応できる体制が強みである。

【事業所】



2023 年からは、配管工事のノウハウと最新デジタル技術を融合した「3D スキャン事業」を開始した。高精度な FARO 製 3D スキャナーで既設・新設配管や機械室を計測し、3D CAD でモデリングすることで、設計段階での干渉チェックや最適ルート検討、施工図のない古い建物の修繕などを、現場に出向かずに行うことが可能である。これにより作業時間の大幅短縮と安全性・コストの低下を実現し、札幌市「新川下水処理場」などで先進的な取り組みを進めている。当社は「感謝する・感謝される・活力がわく」という新たな 3K を掲げ、職人技とデジタル化を両立させながら、顧客満足と価格還元を追求するワンストップ型企业として、地域社会と産業の発展に貢献している。

【FARO 製 3D スキャナー】



▲ 3Dスキャナー計測により、立体データ化し可視化することができる

4. サステナビリティへの取り組み

○環境面

株式会社柳本組は、高品質な配管・設備施工と最新のデジタル技術を掛け合わせることで、環境負荷の低減と持続可能な社会づくりに貢献している。創業以来培ってきた高度な配管技術と JIS 有資格者による確かな施工により、漏れや破損の少ない設備を提供し、改修頻度の低減や設備寿命の延伸を実現している。これにより、不要な資材消費や廃棄物の発生を抑えつつ、「函館国際ホテル」の大規模省エネ化工事などを通じて、建物の長期的なエネルギー消費削減にも寄与している。

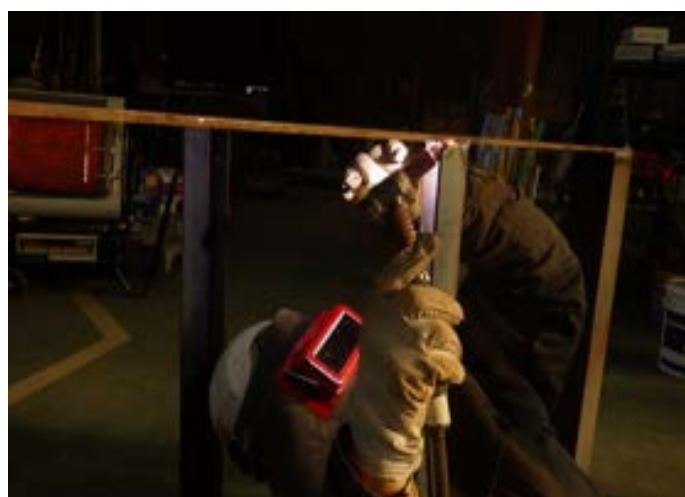
環境面での大きな特徴が、3D スキャナーによる計測・モデリングサービスである。高精度な FARO 製 3D スキャナーで既存設備をスキャンし、3D CAD で立体データ化することで、設計段階での干渉チェックや最適な配管ルート検討を可能にしている。この仕組みにより、現場への往復や多人数での採寸、仮設足場の設置を大幅に削減し、作業時間を従来の 10 分の 1 以下に短縮するとともに、車両燃料や仮設資材の使用を抑え、CO₂ 排出と資材ロスを低減している。設計ミスや手戻りが減ることで、配管や機器の作り直しによる廃材も抑えられる、環境面でメリットの大きい技術である。

また、函館市・北斗市の給水排水指定業者として、漏水の少ない給水配管や適切な衛生設備の施工により水資源の有効利用と水環境保全に貢献している。札幌市の新川下水処理場における 3D スキャン・モデリング業務では、複雑な既存設備を正確に把握し、更新工事の合理化やトラブル防止に寄与することで、安定した下水処理・水質浄化機能の維持を間接的に支えている。さらに、産業廃棄物収集運搬業として、工事で発生する廃棄物を適正に処理施設へ運搬することで、不法投棄や環境汚染の防止に取り組んでいる。

都市ガス・LP ガス配管や冷暖房設備工事においては、比較的 CO₂ 排出量の少ないエネルギーの利用を支えるインフラ整備や、省エネ設備への更新を通じて、運用段階での温室効果ガス排出削減に貢献している。加えて、アスファルト舗装・一般土木・外構・除排雪などの事業を通じ、安全で持続可能な地域インフラの維持・向上に取り組み、ワンストップ体制による無駄の少ない工事運営で、資材・燃料・時間のロスを抑えている。

このように当社は、「高品質施工」「3D デジタル技術」「適正な廃棄物管理」「省エネインフラ整備」を軸に、省エネルギー・省資源・CO₂ 排出削減・水環境保全に多角的に取り組む、環境負荷の低い社会づくりに貢献する企業として事業を展開している。

【作業現場】



出所: 株式会社柳本組 提供資料

〇社会面

株式会社柳本組は、創業以来培ってきた職人技術と JIS 資格を持つ従業員による高度な品質管理を通じて、技能の継承と若手育成を進めている。道南エリア唯一の最新鋭設備を導入した自社工場での配管・溶接加工は、地域に質の高い雇用と技術研鑽の場を提供しており、ものづくり産業の底上げにつながっている。さらに、3D スキャナーや 3D CAD を活用することで、従来「きつい・きたない・危険」と見られがちだった建設・設備業のイメージを「感謝する・感謝される・活力がわく」という新たな 3K へ転換し、働きやすさ・安全性・やりがいを高める取り組みを進めている点も、社会的な意義の大きい挑戦と言える。

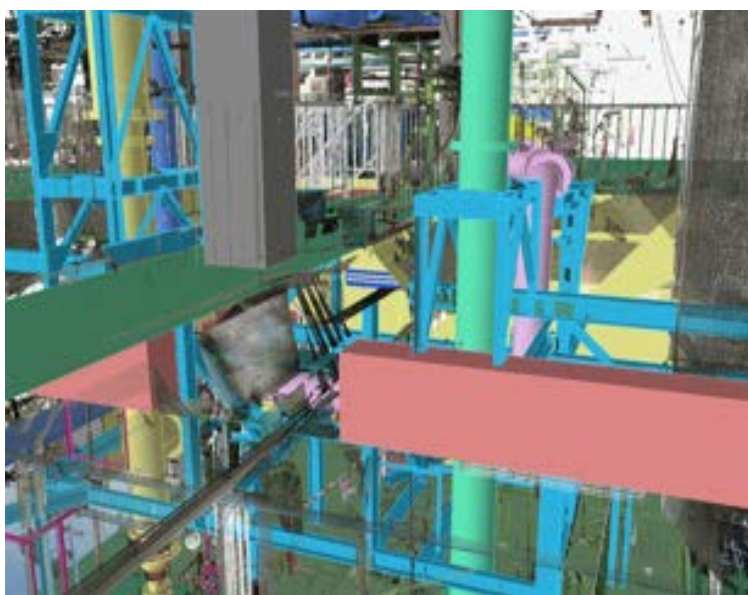
3D スキャン事業においては、施工図のない古い建物や複雑な機械室を可視化し、部分修理を容易にすることで、既存施設の延命や更新を支援し、公共施設や工場の安定稼働に貢献している。札幌市の新川下水処理場でのモデリング支援は、下水処理機能の安定化を通じて、市民の衛生環境の向上に繋がる取り組みである。受注した仕事を金額だけでなく施工方法や品質まで含めて「顧客満足」を最優先する姿勢、ワンストップで関連工事まで対応できる体制、自社施工比率を上げて価格還元を行う方針は、顧客との長期的な信頼関係の構築と、地域経済への還元という社会的価値を生み出している。

このように、株式会社柳本組はライフラインの整備・維持、地域インフラの安全性向上、雇用と技術の継承、働き方改革とデジタル化による産業イメージの刷新、そして顧客・地域への公正な価値提供を通じて、地域社会の持続的な発展に多方面から貢献している。

【SDGs 宣言書】



【点群からモデリングした配管工事】



出所：株式会社柳本組 提供資料

5. サステナビリティ目標

株式会社柳本組の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社柳本組の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社柳本組のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社柳本組

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

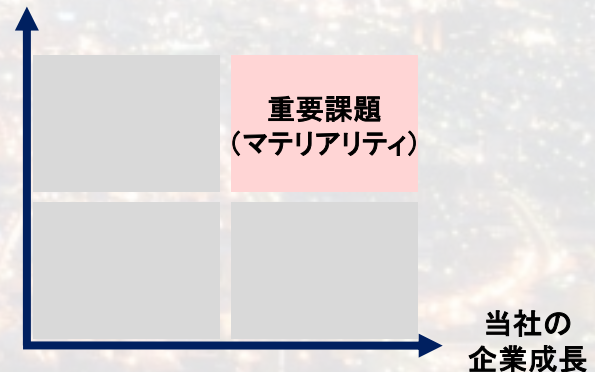


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 Ucargo サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社 Ucargo	
代 表 者 名	塚田尚哉	
所 在 地	北海道北斗市七重浜 1 丁目 5 番 19 号	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	8 名 (2026 年 9 月現在)	
業 種	運送業・物流業	
事 業 内 容	冷凍食品などの利用運送、一般貨物輸送	
沿 革	2022 年 7 月 同年 2024 年 8 月 2025 年 2 月	株式会社 Ucargo 設立 利用運送業開始 一般貨物運送業開始 倉庫業開始

2. 経営理念

経営理念

**「運ぶことを通じて地域を豊かにし、地域経済の発展、
生活利便性向上のために全力を尽くします」**

株式会社 Ucargo という社名は、貨物を意味する「cargo」に、出発から到着まで無事に戻ってこられるようお願いを込めて「U」を組み合わせたものである。物流事業を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、その役割を若い世代へと繋いでいきたいという思いが込められている。

道南では取り扱いの少ない「混載輸送」を可能としており、多様なニーズに対応しながら地域の暮らしと経済を支えている。今後は物流事業のみならず、幅広く事業を拡大し、地域経済の発展に寄与したいという強い思いがある。

3. 事業概要

株式会社 Ucargo は、北海道函館市を拠点とする物流事業を手掛ける企業である。貨物利用運送と一般貨物運送を組み合わせ、道南から道内・全国へ冷凍食品をメインに配送し、食品産業と全国の消費者をつないでいる。さらに倉庫業も行っており、製造業や食品関連企業のサプライチェーンを幅広く支えている。

当社の特色は複数荷主の荷物を一台のトラックに積み合せて輸送する「混載輸送」が可能な点にある。トラック1台を貸し切るほどの量がない小型荷物でも、他荷主の荷物と組み合わせ混載便を組むことで、事業者の多様なニーズに応えている。こうした取り組みにより、地域の暮らしと経済を支える物流インフラとしての役割を着実に広げている。2024 年の働き方改革等により、物流を取り巻く環境に大きな変化がある中、地域と全国をつなぐ物流の一端を担う企業として、安定した輸送体制の構築と持続可能な物流の実現に向け取り組んでいる。



出所：株式会社 Ucargo 提供資料

4. サステナビリティへの取り組み

当社は 2025 年に SDGs 宣言を策定し、「環境にやさしい運送を」「安心・安全に働ける企業であり続ける」「地域活性化に向けた地域産業との連携」をテーマに、サステナビリティに取り組んでいる。

環境面では、電動式のフォークリフトを導入し、現場での CO₂排出削減に寄与している。また、一時保管の冷凍装置を従来のエンジン駆動式から、エンジンを使用しない電力冷凍設備へ更新し、燃料消費と排出ガスの低減を図っている。さらに、自社内照明の LED 化による省エネ推進にも取り組んでおり、事業活動全体として環境負荷の抑制を意識した設備更新を進めている。今後は温室効果ガス(GHG)排出量可視化ツールを導入し、更なる CO₂削減に向けた対策を検討している。

社会面では、従業員のエンゲージメントを高める取り組みを行っている。従業員 8 名のうち 4 名が業界未経験者であり、資格取得支援を通じてスキル習得とキャリア形成の機会を提供している。加えて、休憩・仮眠スペースの整備、熱中症対策手当や配偶者バースデー手当の支給等、多様な福利厚生を完備している。単なる法令遵守にとどまらず、働きやすい職場環境の形成につなげている点が特徴である。

環境負荷を抑えながら、労働環境の改善にも取り組む当社は、運送業界の「これからの姿」を体現しようとしている企業であり、SDGs 目標 8 の「働きがいも経済成長も」にも貢献する先進的な取組事例と評価できる。

5. サステナビリティ目標

株式会社 Ucargo の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社 Ucargo の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社 Ucargo のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

株式会社Ucargo

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

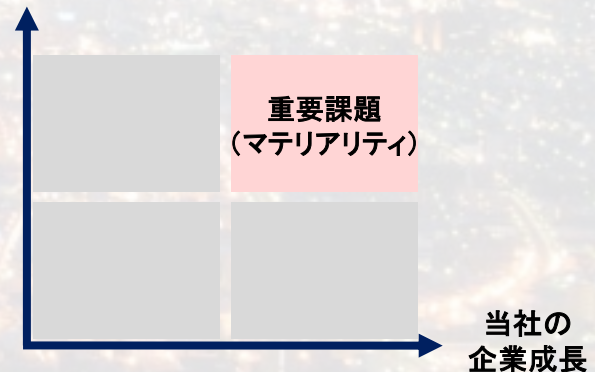


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社勇健

Sustainability Commitment

2026年9月

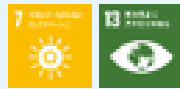
私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

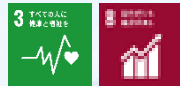
脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

3

ワークライフバランスの充実

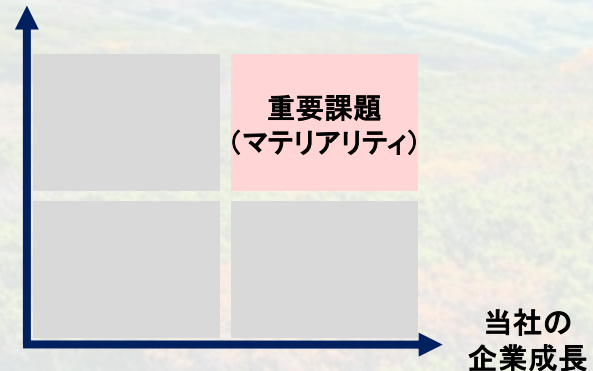


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ライフサポート北見

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

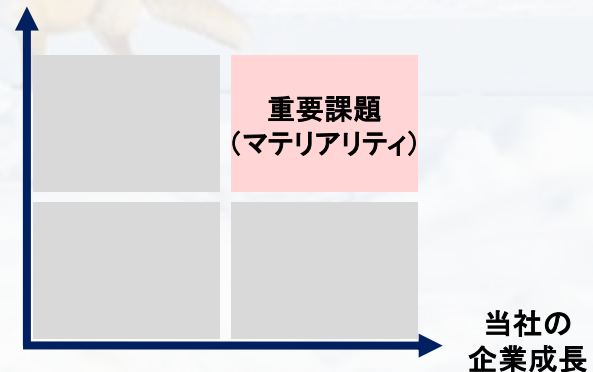


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 ラシット サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
北十五条(取扱店:元町)支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 ラシット	
代表者名	吉野 宏明	
所在地	北海道札幌市東区東苗穂 6 条 2 丁目 13 番 10 号	
資本金	500 万円	
従業員	6 名 (2025 年 12 月現在)	
業種	建設業	
事業内容	- 防水工事(シート防水、改質アスファルト防水、ウレタン塗膜防水等) - 補修工事 - 漏水修理	
沿革	2008 年 2010 年 2018 年 2025 年 2026 年	吉野宏明氏が個人創業 法人成りし、当社設立 建設業許可取得 建設技能者を大切にする企業の自主宣言実施 吉野代表取締役が北海道職業能力開発協会より表彰を受ける

2. 経営理念

経営理念

防水工事業のプロフェッショナル集団であることは勿論、
付加価値を付けたサービスの提供

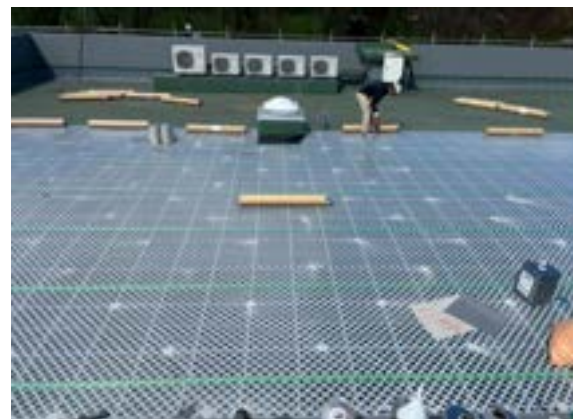
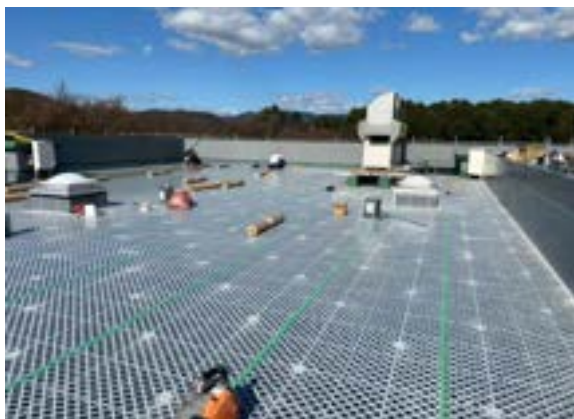
株式会社ラシット(以下、「当社」)は、「社員第一」の考え方を根幹とし、防水工事業のプロフェッショナル集団として、付加価値の高いサービスの提供を目指して施工を行っている。こうした経営理念に基づき、人材育成制度の確立やSDGs への取組など様々な取組を行うことで顧客満足度の向上を図っている。

3. 事業概要

当社は札幌市東区に拠点を置き、建造物の各種防水工事全般・補修工事・漏水修理等幅広く手掛ける防水工事業者である。「防水工事業のプロフェッショナル集団であることは勿論、付加価値を付けたサービスの提供」をスローガンとし、10～20 年後を見据えた顧客への提案やアフターサービスの充実など、高い技術力を活かした責任ある施工を行うことで顧客のニーズに応えてきた。2026 年には「第 57 回北海道職業能力開発促進大会」において、北海道職業能力開発協会長より表彰を受けるなど、防水工事業界全体への高い貢献度が評価されている。

また、今後は環境へ配慮した資材の利用も検討中であり、SDGs への取組意欲は高い。2022 年 8 月には当行の「SDGs 宣言サポート」を利用し、「SDGs 宣言」を実施、2026 年 4 月には温室効果ガスの可視化ツールを導入し、排出量の可視化や削減への取組を実施しており、高い技術力と持続可能な社会への貢献意欲を持ち合わせている。

■当社施工事例



出所：株式会社ラシット 提供資料

■2022年8月の「SDGs宣言」ニュースリリース



株式会社 ラシット SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

2022年8月19日
株式会社 ラシット
代表取締役 古野 宏明

SDGsの達成に向けた取組

安全で健康な職場づくり

安心して長く働ける職場環境整備と、積極的な個人の健康増進施策の実施を通じて、社員が活躍できる職場づくりを実施してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・就業規則、ハラスメント防止の徹底
- ・労働時間管理の徹底
- ・労働安全衛生の徹底による健康増進
- ・海外派遣者への労務支援
- ・女性活躍推進
- ・働き方改革に関する研修機会の提供

豊かな地球環境を将来へ

本業を通じて環境への負荷を軽減する取り組みを積極的に推進し、地域の豊かな環境を将来へつなぐための活動を実施してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・事業活動におけるCO2削減の促進
- ・環境問題に関する定期的な研修実施とeコマでの公表
- ・ハイブリッドオフィスの導入
- ・省エネ設備の導入（省エネ型LED照明の設置など）
- ・紙を減らし紙屑削減によるCO2削減への貢献

コンプライアンスの徹底

職員全員がコンプライアンス意識向上のため定期的な研修を実施するとともに、施工技術の研鑽を徹底的に図り、お客さまに満足いただける安心・安全なサービスの提供をまいります。

【具体的な取り組み】

- ・法令や社内外規程の徹底研修の実施
- ・労働関係法令の遵守と不正行為防止の徹底
- ・取引先からの不正行為の防止と不正行為の徹底
- ・不正行為の防止と不正行為の徹底
- ・不正行為の防止と不正行為の徹底

地域社会への貢献

地元人材の積極採用と定年後の就業支援、地域の子供たちへのスポーツ指導を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・地元人材の積極採用と定年後の就業支援
- ・自社主催の社会貢献活動の実施
- ・定年後の就業支援の実施
- ・地域行事への参加
- ・地域の子供たちへのスポーツ指導

SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」の理念に基づき、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出所：株式会社ラシット 提供資料

当社は、社員を第一に考え、日々進化していく業界の中で試行錯誤を繰り返し磨き上げた技術力の継承に努めるとともに、新しい技術を柔軟に取り入れ、自分のスキルと出来るような人材の育成を目指した環境作りに注力している。こうした考えを背景に、社員の各種資格取得制度を制定しており、1級防水施工技能士他あらゆるスキルアップを全面サポートしている。更に、2025年には国土交通省が進めている「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に申請し、宣言を行うなど、人材を事業運営上の重要財産と位置付けている。

また、当社は2023年8月に「SDGs(教育)私募債(寄付寄贈型)」にて札幌山の手高等学校へラグビーボールを寄付している他、母校である北海道遠軽高等学校への寄付も行うなど、地域社会への貢献も意欲的に行っている。

■人材育成の姿



出所：株式会社ラシット 提供資料

■ 2023 年 8 月の「SDGs(教育)私募債(寄付寄贈型)」ニュースリリース

NEWS RELEASE



2023 年 8 月 29 日

各 位

株式会社北洋銀行

「SDGs(教育)私募債(寄付寄贈型)」における寄贈について

北洋銀行(頭取 安田 光春)は、「SDGs(教育)私募債(寄付寄贈型)」を受託し、2023 年 8 月に下記の通り 1 件の寄贈を行いましたので、お知らせいたします。

本取組みは、「SDGs(教育)私募債(寄付寄贈型)」の発行に際し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の教育機関に寄贈するものです。

当行は今後も本商品の活用等を通じて、お取引先企業とともに地域社会へ貢献してまいります。

記

＜発行企業および寄贈内容＞

発行企業	株式会社ラシット
所在地	札幌市東区東苗穂六条二丁目13番10号
代表者	吉野 宏明
寄贈先	札幌山の手高等学校
寄贈品	ラグビーボール 8個



株式会社ラシット 吉野社長(中央)とラグビー部の皆さん



北洋銀行グループは、2019 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

北洋銀行グループ経営理念:お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく

出所:北洋銀行ニュースリリース

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの可視化を実施する
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社ラシット

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

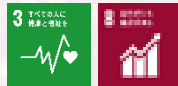
人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

3

人的資本経営の推進

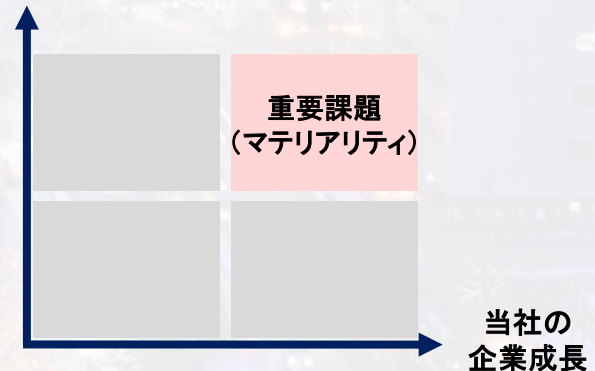


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ラディアント

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

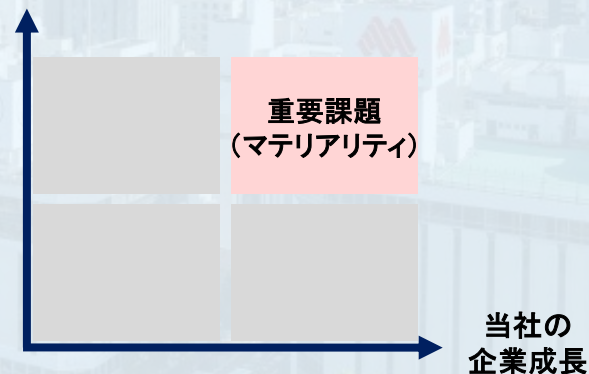
- | | | | |
|---|-------------|---|---------------------------|
| 1 | 脱炭素社会実現への貢献 |   | 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。 |
| 2 | 人的資本経営の推進 |   | 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 |

目標・KPIs

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社リファインワークス サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2026 年 9 月 30 日

株式会社北洋銀行
光星支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社リファインワークス	
代 表 者 名	神 章	
所 在 地	札幌市東区北 8 条東 3 丁目 2 番 2 0 号	
資 本 金	500 万円	
従 業 員	8 名 (2026 年 8 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	内装工事全般 外装工事全般 屋内外サイン工事 等	
沿 革	2017 年 2021 年 2026 年	当社設立 (資本金 100 万円) 施工実績 1,000 件達成 一級建築士事務所の登録 資本金 500 万円に増資

2. ロゴマークのデザインコンセプト



Refine Works co.,LTD

ロゴマークのデザインコンセプト

「守護、成長、発展、繁栄、健全、意志の明確化、繋ぐ」

～『全ての人が守護され、共に成長、発展、繁栄されますように』と願いを込めて～

ロゴマークの原型イメージである擬宝珠（ぎぼし、ぎぼうしゅ）は、仏教において『意を具現化する宝』とする宝珠の象徴である。また、葱の花に似ていることからその匂いを嫌い魔除けになると考えられ、伝統的な建築物の装飾として橋や神社、寺院の階段、欄干等に用いられたと言われている。葱は滋養が高く健康を維持する力を持つこと、また種を多く有することから繁栄の象徴ともされている。

3. 事業概要

株式会社リファインワークス（以下「当社」）は、札幌市東区に本社を置く、内装・外装工事および屋内外サイン工事を主力とする建設業者である。北海道知事による建設業許可、一級建築士事務所登録、屋外広告業登録を取得し、札幌市を中心とした道内各地域を主な事業エリアとして、商業施設から一般住宅まで多様な建築物の空間づくりに携わっている。当社は、企画・設計・デザインから施工、現場管理に至るまでの工程を一貫して担うワンストップ体制を強みとし、熟練した職人や関連企業である株式会社らしく等との協働を通じて、顧客ニーズに寄り添ったオーダーメイドの空間デザインを提供している。

事業内容は、住宅・店舗・各種施設の新装・改装に関わる設計業務、内外装の空間デザインおよび看板デザイン、解体工事から造作物の製作までを含む施工業務、現場の安全・衛生を含めた計画的な工程管理を総合的に行っている。また、図面作成、グラフィックパースや 3D イメージパースによる完成イメージの可視化、視認性・デザイン性・インパクトを考慮したサイン計画、インクジェットクロスによるオーダー壁紙の企画・デザインデータ作成など、空間デザインに関する付帯サービスも幅広く展開している。これまでに内装工事、外装工事、サイン工事等について多数の施工事例を蓄積しており、こうした実績に裏打ちされたノウハウを活かしながら、お客様のブランド価値向上と理想空間の実現に貢献している。

・サイン工事



・内装工事



・外構・サイン工事



・地域貢献



▲地域ボランティアを通じてクリスマスケーキや食材の寄付を行なっている（写真は実際にケーキを寄付した際のもの）。

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

株式会社リファインワークス

Sustainability Commitment

2026年9月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1 脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2 人的資本経営の推進



消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長